

ふるさとミライカレッジ 事例集

令和 7 年度実施 先進事例調査分析

01

先進事例調査分析における観点

02

事例一覧

03

先進事例

01

先進事例調査分析における観点

02

事例一覧

03

先進事例

先進事例調査分析における観点

背景・調査分析の観点

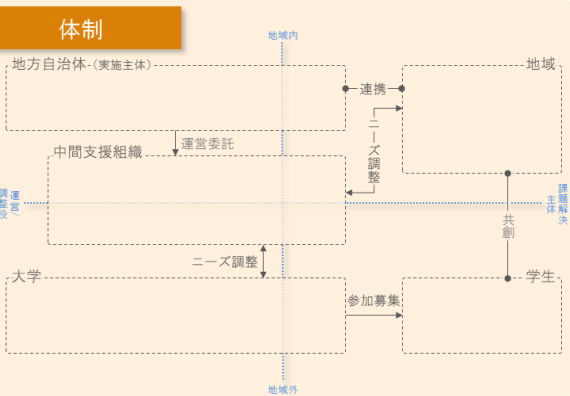
大学等と地域が連携して取り組む課題解決プロジェクト(以下、ふるさとミライカレッジ)は、すでに一部地域では取組が進んでいるものの、「プロジェクトの成果が見えない・わかりにくい」、「プロジェクト実施のためのノウハウが不足している」といった課題がある。とりわけノウハウ不足については、地域ごとに実態や課題が多様であり、方法や手順を単純に模倣して横展開をすることが難しいなかで、先進事例のプロセスをどのように再現すればよいか分かりにくい点に起因していると考えられる。

そのため本先進事例調査分析においては、各自治体が異なる事例(ケース)から学び、自地域で取組を進める際の参考とできるよう、以下2つの観点で分析・整理した。これにより、ふるさとミライカレッジの取組拡大のみならず、すでに取り組んでいる自治体においてもより質の高いプロジェクトの実現に寄与することをめざしている。

観点1 構築してきた「体制」と、そこに至る「経緯や転換点」

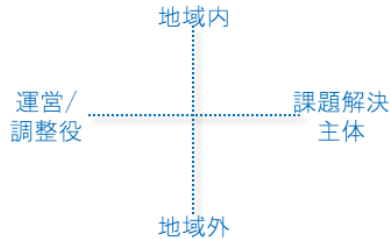
各事例のプロセスは一つとして同じではなく、いずれも複数の要因が重なり合いながら、時間をかけて現在の形へと発展してきている。本事例集では、そうした複雑な歩みのなかにある「経緯や転換点」および「体制」を事例ごとに簡潔に整理した。読者には、自地域の状況やご自身の担当としての立場との類似点・相違点を意識しながら、それぞれの事例において「どのプロセスが自らの実践に応用し得るのか」を考えつつ読み進めていただきたい。

また「体制」については、共通的な役割が見出されたことから、以下のような共通の枠組みを用いて整理している。枠組みの見方や体制上の関係性について簡潔に解説する。



▲ 体制整理に活用した共通の枠組み

四象限の枠組みで関係者を整理する

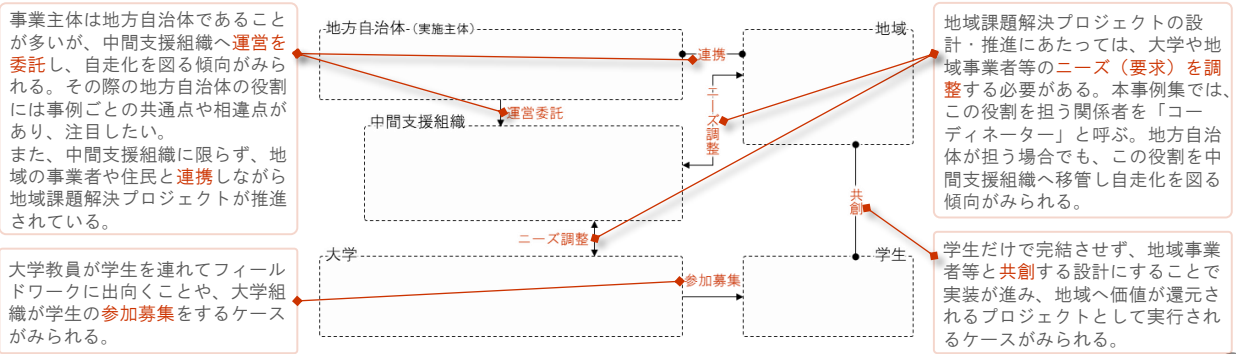


ふるさとミライカレッジの実行にかかわる主体は、所在地(活動拠点)が「地域内・地域外」のいずれか、役割が「運営/調整役・課題解決主体」のいずれかに分類できる。本事例集では、これらを四象限で整理・表現した。

所在地(活動拠点)が「地域内」の関係者としては、地方自治体や地域住民/地域事業者等が想定される。一方、「地域外」の関係者としては、大学や学生が中心であり、その他に都市企業等が関与するケースもみられる。また、中間支援組織等については、地域内・地域外いずれに位置づく場合も想定される。

役割のうち「課題解決主体」とは、ふるさとミライカレッジにおいて“地域課題を解決するプロジェクトを実行する主体”をさす。「運営/調整役」は、課題解決主体がプロジェクトを円滑に推進できるよう、主に調整(コーディネート)を担う役割である。なお、運営/調整役が課題解決主体としても機能するケースも多く見受けられる。

体制上の関係性



観点2 多様な主体が関わる「共創まちづくり」のイノベーションプロセス

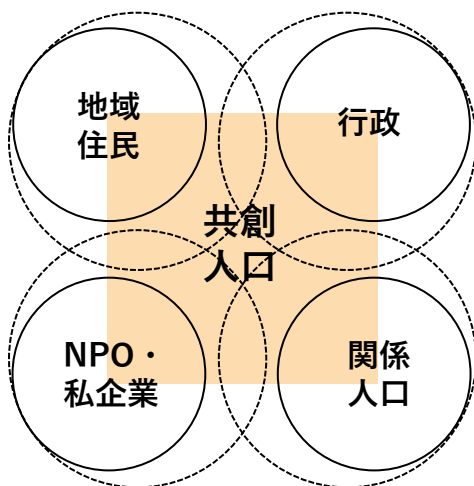
多分野に波及する「共創」

「共創」は、2000年代前半から海外のマーケティング分野で着目されてきた新たな概念である。従来の「受け手」とされてきた消費者や顧客、住民などと企業や組織が対等な立場で連携し、製品やサービス、価値を共に創造する営みを指す。その後、サービスデザインが介在する公共政策や教育、医療等の様々な分野に波及した。日本のまちづくり分野においても2010年前後に登場し、これまでのまちづくりの構造が転換しつつある。

その登場の背景として、複雑化する地域課題に対して地域住民や行政だけによる対応では限界が見え、より多様な主体による創造的なアプローチで課題解決に取り組むことの可能性が追求されている（小泉, 2025）。

ただし、まちづくりにおける「共創」の定義は明確なものがないため、本事例集においては、「様々なタイプのアクターが関与する協働プロセスとして行われるイノベーションや価値創造」（Lund, 2018）とする。

「共創人口」への注目



域内外の主体が関係し合う
共創のフレームワーク

そこで地域課題解決の担い手として期待を寄せるのが、関係人口である。「関係人口」は、特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者（田中, 2021）とされている。ふるさと納税等の消費型から、地域づくりの担い手として活躍する直接寄与型まで幅広い関わりを含む。特に大学等による域外者の関わりによって「交流の鏡効果」（小田切, 2014）等の様々な相互作用が生じ、域内の主体も地域を顧みる機会を持ち変容する。

本事例集では、こうした変容プロセスの中で、つくり手として左図のように多様な主体と関わりイノベーションを起こす人材を「共創人口」と呼び、注目したい。

「共創まちづくり」の特徴

地域×大学等による課題解決プロジェクトを通じて、学生だけではなく、関わる様々な主体が「共創人口」として持続的に関わり続けるポイントが各先進事例に多く見られる。そうした本事例集を読み解く、共創性を高めるための観点として、「共創まちづくり」の5つの特徴を以下に示す。

■ 共創まちづくりの5つの特徴

- 1 **マルチセクターの関与**
所属の異なる多様な主体が関与する、多彩なプロジェクトが同じ域内に多数存在する
- 2 **ビジョンの共有**
プロジェクトや個人単体の個別ビジョンと地域や集団の全体ビジョンが共存し、共有されている
- 3 **イノベーションの連鎖**
小さくとも地域にとっては価値のある革新的なアウトプットが連鎖的に多数産出されている
- 4 **主体形成のプロセス**
個人と集団における能力の向上や自律的な主体性が育まれるプロセスを持つ
- 5 **相互学習の機会**
関与する多様な主体が相互に学び合い、気づきを分かち合う機会がある

以上の観点が相互に影響し合いながら、人を育み、ネットワークを強化し、既存の地域資源が再価値化され、日常の新たな革新が生まれる。そうした関係性が様々なかたちで体现されている（またはされつつある）事例を本事例集では扱っている。今後の地域活動の参考になれば幸いである。

01

先進事例調査分析における観点

02

事例一覧

03

先進事例

事例一覧

No.	地域	連携大学	取り上げる プロジェクトの概要	読み解くヒント（共創によるまちづくりの観点）	ページ
1	北海道 森町	武蔵野美術大学	森林資源などの地域資源を生かした 森町の「暮らしのデザイン」	地域資源に関する学習の機会と、学生が住民視点を持てるプロジェクト # 住民活動の活性化や移住が実現 # 町の基幹産業に関する学習機会 # 学生が住民視点を持ちやすい設計	P6～
2	岩手県 陸前高田市	立教大学 他	陸前高田をフィールドにした 「住み続けられるまちづくりの探求」 (SDGs11)	震災復興後の地に立ち、ふるさとや自らを互いに省みる国際色豊かな経験学習 # グローバルとローカルの重層的連携 # 高度な教育メソッドによる自己省察 # 多国籍な対話による価値の再発見	P9～
3	新潟県 南魚沼市	大正大学、 法政大学、 早稲田大学 他	地元中高生とも連携した 社会教育プログラムや、 公共施設利活用等の地域課題解決	若者の再訪率を高める仕掛けと地域内外関係者の連携 # 中間支援組織が果たすハブの役割 # 再訪に向けた仕掛けやその成果 # 地方自治体と中間支援組織の主体形成	P12～
4	長野県 飯田市	白梅学園大学、 東京農工大学、 学習院大学 他	ネットワーキングした教員の専門性 を生かしたフィールドワークや、 学生の主体的な地域課題解決	市の“大学がない”という課題の解消と、教員の相互学習からの発展 # 大学教員のネットワークを基盤に発展 # 市が掲げる一貫したビジョン # 「飯田」をテーマにした教員の学び合い	P15～
5	長野県 小布施町	東京理科大学、 慶應義塾大学、 東京大学 他	域内外人材による共創プログラムと、 共創人口創出プロセスを可視化する 研究プロジェクト	町の交流文化を土台にした大学連携・交流事業の積み上げと発展 # 大学連携の成果が生んだ連鎖 # 地方自治体・域外人材の主体形成 # 交流文化を土台にビジョンの共有・具体化	P18～
6	岐阜県 中津川市	京都大学、 京都工芸繊維大学、 京都芸術大学 他	地域住民と学生の自主組織による 木造建築物制作プロジェクト	山林保全を志向する学生組織の成り立ちと地域の支援体制 # 地域住民による支援体制構築 # 滞在・制作活動が育む地域への帰属意識 # 「山林保全×教育」のビジョンを地域で共有	P21～
7	兵庫県 洲本市	龍谷大学、 大阪工業大学、 近畿大学 他	域学連携の基盤となる滞在拠点・ ため池ソーラー発電所整備や、 町内会と連携したかいばりプロジェクト 等	長年の域学連携を通じて構築した活動基盤と地域の連携体制 # 生み出した成果が学生の活動基盤に # 地方自治体の役割を徐々に民間へ移管 # 地方自治体職員が生み出す学びの機会	P24～
8	島根県 雲南市	芝浦工業大学、 早稲田大学、 明治大学 他	公共施設再編時の大学院生との協働や、 地域の社会起業家と連携した プロジェクト 等	多様な主体による「チャレンジの連鎖」を生む体制・仕組みの構築 # 多様な主体を生む事業を自治体が推進 # ビジョンが仕組みとして定着	P27～
9	島根県 海士町	慶應義塾大学大学院、 東京農業大学、 東京都市大学 他	大学と連携した学生による事業創造を 伴走するプログラムと、整備した 関係人口可視化の仕組み活用 等	自治体为主导して連携大学等との関係性を深化 # 大学連携の深化と関係人口の仕組み整備 # 地域・大学教員・学生が相互に学ぶ関係性 # 自治体職員による地道な活動とビジョン共有	P30～
10	(受入自治体) 和歌山県 ほか	東京大学 フィールドスタディ型 政策協働プログラム	東京大学のフィールドスタディ型 政策協働プログラムの県域展開と受入れ	県・大学の包括的な連携と、大学の教育プログラム展開 # めざしたい「学生関与のあり方」を共有 # 個別市町村の連携実績から、県域での包括的な連携へ ※No.10は、大学が実施する フィールドワーク型プログラムの 受入事例として取り上げる	P33～

01

先進事例調査分析における観点

02

事例一覧

03

先進事例

自治体情報

自治体名 北海道 森町

人口規模
※令和7年度時点 13,268人

連携大学
(所在地) 武蔵野美術大学（東京都）

プロジェクトの概要

森町では、武蔵野美術大学と連携し、学生が町に滞在しながらフィールドワークを行い、暮らしを題材に地域資源の活用や地域の可能性を探るプロジェクトを実施している。

森町におけるこれまでの地域おこし協力隊の受入経験等を踏まえ、短期的な成果を追いかけるのではなく、学生と住民との関係性構築を重視してプロジェクト設計を行ってきた。

学生は、住民との対話を通じて森町での将来の暮らしを自分事として考える。デザインの専門性を生かし、町の基幹産業である農林水産業に関わる地域資源を活用したものづくりや未来の暮らしの提案、都市と地方の人をつなぐアイデアの実践等を行う。

自治体は、学生と地域との接点づくりや滞在環境の整備を担い、大学や学生が主体的に学び続けられる基盤を整備している。こうした学生をはじめとする域外人材の関与が住民の意識変化や自発的な活動を促し、地域内のチャレンジを活性化させている。



▲ 野菜の流通現場から着想を得た「野菜便」の提案作品。文通のように森町の空気感を消費者に届ける

▼ 農林水産業者を訪ねて話を聞き、得た気づきを作品に昇華する



「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント

住民活動の活性化や移住が実現（③イノベーションの連鎖）

美術大学や学生との連携は、関係者が森町の地域づくりを自分事として捉える機会となっており、その結果、住民による自発的なアイデアの実行や、参画した学生の移住へとつながっている。

学生が住民視点を持ちやすい設計（④主体形成のプロセス）

学生が住民の暮らしを自分事として捉えられるよう、「森町での暮らし」をテーマに設定し、デザインの視点を生かした住民との対話、長期滞在を組み込むなど、住民視点を育む設計がなされている。

町の基幹産業に関する学習機会（⑤相互学習の機会）

町と大学が連携するきっかけとなったのは、町の基幹産業である林業に関心を持つ森町の自治体職員や町内企業の経営者などの関係者が、大学関係者と共に林業を学ぶ場へ参加していたことである。こうした場での大学・地域関係者相互の学び合いが、学生フィールドワークへと発展している様子がうかがえる。

経緯や転換点



▲ 成果報告会では作品を介した住民と学生の意見交換や対話が生まれる



▲ 日本全国スギダラケ倶楽部は「地方に学びに行く」をコンセプトに、大人たちが林業の現場を訪問し実態を学んでいる

2002 ○ 民間組織の「日本全国スギダラケ倶楽部」が発足

武蔵野美術大学の若杉教授が、「一次産業の衰退をデザインの力で解決しよう」と家具デザイナー時代に発足させた。理念に共感する仲間と全国各地へ赴き、林業の現場を視察する。森町に同倶楽部道南支部の活動拠点がある。

2019 ○ 武蔵野美術大学に造形構想学部が新設

デザイン・デザイナーの思考法をもとにした「創造的思考力」を実社会で応用する方法を学ぶ学部を新設。同学部クリエイティブイノベーション学科の学生が自治体と連携し、地域の現場で学ぶことが必修化されている。

森町が地域おこし協力隊の受入を開始

域外の人材を協力隊として受け入れ、定着・地域力向上をめざす過程で、域内外人材の交流を通じた“関係づくり”が重要であることを見出した。

2020 ○ 森町と北海道教育大学函館校が連携協定を締結

同校と包括連携協定を締結したことで、大学組織と連携して地域課題解決や人材育成に取り組む自治体側の体制が整った。

2021 ○ 森町と武蔵野美術大学が連携協定を締結

協定締結を機に、森町周辺地域の自然資本を生かしたまちづくりに関する産官学プロジェクトを開始。プロジェクト関与学生の「年1人以上の移住」をめざしている。

2022 ○ 武蔵野美術大学と大手シンクタンクによる共同研究へ発展

大学構内に共同研究拠点を設立。自立した個人がつながりの中で豊かになる「自律協生社会」の実現に向けた研究が全国各地で始まり、森町はその研究フィールドの一つに選定された。

学生のフィールドワーク・関係人口/移住者創出への転換点

協力隊受入の経験を生かしながら、 “地域住民との関係性構築”を重視

森町では、大学・学生と連携する以前から、地域おこし協力隊などを通じて若者を受け入れてきた。そのなかで、若者に対して短期的な成果を期待するよりも、若者と地域住民との関係構築の機会を担保することによって、移住など長期的な関与への期待感が大きくなった。

こうした経験を生かし、武蔵野美術大学の学生に向けたフィールドワークの設計時にも、「学生が地域に入り込み、関係性を構築する」活動を重視する方針がとられた。美大生による制作物の出来や数量などわかりやすい成果を求めるのではなく、まずは「年に1人の移住者」を目標に掲げ、地域住民等との関係性を築く機会をつくることで、地域への関与を継続する若者の創出をめざしている。実際に、地域と関係性を深めた結果、移住につながったケースも生まれている。

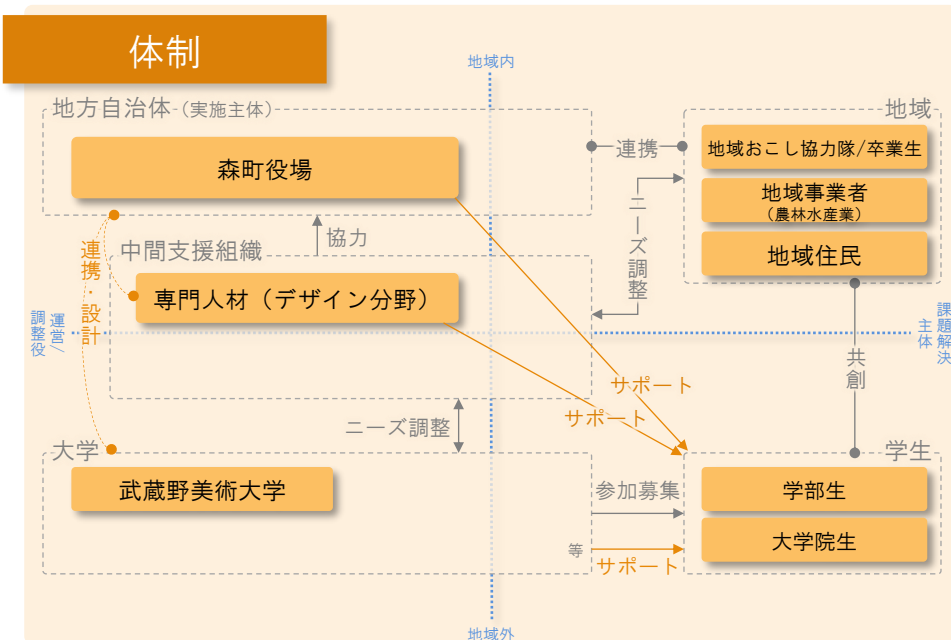


▲ プロジェクトへの参画を経て、森町や周辺地域へ移住した学生（中央の3人）

町の基幹産業に関する大人の学びが、学生の学びの場へ派生

武蔵野美術大学との連携に至った背景には、同大学の若杉浩一教授が立ち上げた「日本全国スギダラケ倶楽部」での活動やそれにより構築された人的ネットワークがある。この活動は、「都市部の大人たちが地方部へ学びに行く」フィールドワークを通じ、一次産業の領域において地方部と都市部との関係性を大人が実体験することを重視してきた。森町の自治体職員や町内企業の経営者といった林業に関心の高いメンバーがこの活動に参加していたことが、大学と連携するきっかけになった。

このスギダラケ倶楽部の理念が、学生のフィールドワークにもつながっている。学生は、一次産業が衰退している現場を訪ね、大学で学んでいるデザイン力を生かして資源の活用方法を模索・提案している。



学術的な実践知を持つ人材によるコーディネート・設計

大学教員・専門人材との連携を通じた工夫

学生は森町に約1か月滞在し、町での将来の暮らしをテーマに制作や提案・実践に取り組む。プログラムの作成には、大学教員だけでなく、**地域の専門人材も設計段階から協力**してきた。専門人材は、隣町でデザインの知見を生かしたコンテンツ開発支援等を行う事業者等で、大学教員との個人的なつながりから、学生の活動を支援する立場で関与している。

こうした専門人材の知見を生かして、農林水産業資源の活用と、学生の関与継続が実現しやすい工夫をしている。住民が生活の中でどのように資源を活用するかを学生が企画するなかで、ユーザーである住民の本質的な要求を学生が自分事として考えるため、**住民との対話の場を積極的に設計**している。住民からの制作物の評価を目的とせず、率直な共感や違和感を学生が直接受け取るサイクルを回し、活用方法を磨き上げるデザインの考え方を生かしている。また、こうして**学生自身が暮らしの当事者として地域に入り込むことで、地域の課題を自分事化**して捉える姿勢が育まれ、再び町を訪れたいという意欲の醸成につながっている。

地方自治体による後方支援

地方自治体が環境整備に徹して連携継続をめざす体制

町は、大学や学生の活動内容そのものには踏み込まず、自治体の役割を「地域との接点づくり」と「活動・滞在の環境整備」と位置づけて大学連携を実施してきた。

具体的には、町の基幹産業に関わる事業所や地域住民・関係者の紹介、活動場所の確保・調整、宿泊施設の提供等を担っている他、羽田から函館間の航空券費用の負担や、学生に伴走してサポートする地域内の専門人材との調整も、環境整備の一環として実施している。

活動テーマの設定や成果の取りまとめ、学生への具体的な指導については大学や専門人材に委ね、自治体は「**大学・学生が主体的な活動を継続できる**」環境づくりに専念してきた。

域外人材の関与による、住民活動の活性化

学生が地域住民と関わることは、住民の意識変化の契機にもなっている。森町のフィールドワークでは、域外から訪れた学生が住民の目線に立ちながら地域の未来を構想し、提案を行っている。そうした外部の視点は、住民にとって自分が暮らす地域に対する想いを見つめ直す機会となり、住民自身が地域の未来を写真や絵で表現する試みも行われた。

こうした交流を重ねるなかで、住民の中からも主体的なアイデアが生まれるようになった。「マルシェを開催したい」といった、**住民自身が面白い・やってみたいと思えるアイデアが挙がり、実行に移されるケースも生まれている**。域外人材の関与が、住民の内発的な活動を促しているといえる。



▲ 町の未来をテーマに地元中学生が撮影した写真展の様子

自治体情報

自治体名 岩手県 陸前高田市

人口規模
※令和7年度時点 16,802人

連携大学
(所在地)

立教大学（東京都）、海外の大学（スタンフォード大学、香港大学、ボストン大学、キーン大学、サンタクララ大学、シンガポール国立大学など）
※海外の大学については、市と海外大学との協定関係に基づくものではなく、立教大学と海外大学との連携関係のなかで、陸前高田市で実施されるプログラムに参加しているものである

プロジェクトの概要

陸前高田市では、立教大学グローバル教育センターが2015年度から実施している「陸前高田プロジェクト」が行われている。開始当初は東日本大震災の被災地をフィールドとし、復興支援への寄与を目的として実施されてきたが、現在は「SDGs11：住み続けられるまちづくりを」をテーマに、持続可能な地域づくりや関係人口の創出へ重点を移している。

プログラムには、立教大学の学生に加え、立教大学と連携する海外大学の学生も参加し、原則英語で実施されている。夏季休暇中の宿泊を伴う現地研修を中心に、自治体職員や地元事業者へのヒアリング、現地視察等を行い、最終的には地域の将来を見据えた課題解決策の提案を行う構成となっている。

本事業は、同市との20年以上にわたる連携実績と信頼関係を基盤として、大学全体で組織的に推進されている。



◀ 一般社団法人長洞元気村で行われる「震災リスク軽減のためのクロスロードゲーム」の様子

▶ 一般社団法人長洞元気村で提供される地元の食材をふんだんに使った料理の数々：国際色豊かな学生の多様な食に対応できるようになったことが長続きの秘訣



「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント

グローバルとローカルの重層的連携（①マルチセクターの関与）

立教大を中心に、海外大学、陸前高田市、一般社団法人長洞元気村など、国内外の多様な主体が参画。地域コーディネーターが介在し、大学の教育意図と地域ニーズを橋渡しすることで、国際的な視座と地元の活動が高度に融合。

高度な教育メソッドによる自己省察（④主体形成のプロセス）

域外の間接支援組織の専門知見を導入した「経験学習」を中核に据え、参加者の自己対話を深める手引きや1対1のメンタリング、地域へのホームビジットを通じて、学生が自らのリーダーシップや価値観を深く省察するプロセスに。

多国籍な対話による価値の再発見（⑤相互学習の機会）

異なる背景を持つ多国籍な学生と地域住民同士が、それぞれの経験を持ち寄って気づきを分かち合うことで、学生は自国や暮らしを相対化し、住民は自らの地域の価値を再発見する質の高い相互学習の機会となっている。

経緯や転換点



▲ 震災直後の立教大による支援ボランティア



▲ 震災遺構 気仙中学校の見学（2025年）

2003 ○ 交流の原点となる「林業体験」の開始

正課外プログラムとして開始。住民との共同作業を通じ20年以上続く信頼関係の基礎が築かれ、その後の復興支援や教育連携へ繋がる交流の原点となる。

2011 ○ 東日本大震災と重点支援地域の指定

震災発生後、立教大学は陸前高田市を「重点支援地域」に指定しボランティア派遣等の組織的支援を展開。この緊急対応を機に包括協定を締結。

2013 ○ グローバル教育プログラムの始動

東日本大震災の被災地をフィールドに、被災地の現状を学び復興支援に寄与する課題解決型プログラムが全編英語で試行的に開始。

2015 ○ 単位認定科目として進化

スタンフォード大学等の学生が参加し、単位認定科目として進化。

2017 ○ 交流活動拠点「グローバルキャンパス」の開設

岩手大学と共同でサテライト拠点を設置。地域コーディネーターが参画し、拠点を通じた住民交流や市民講座が拡大した。

2020 ○ SDGsテーマへの転換

テーマをSDGs「11 住み続けられるまちづくり」に変更。復興支援の枠を超え、持続可能な都市のあり方を議論する普遍的教育プログラムへ進化。

2022 ○ 「経験学習（Experiential Learning）」メソッドの導入

移住者や若手起業家との対話やホームビジットの機会において、VIA^{*2-1}の「経験学習」メソッドを導入し、学生が関係人口として地域と繋がり、自己のリーダーシップを省察するモデルが定着。

グローバル人材の教育法を組み込む省察機会

多国籍な共創の場

本プロジェクトの最大の特徴は、立教大生に加えてスタンフォード大学や香港大学など世界各国の学生が参加する多国籍な共創の場にある。当初は被災地の復興支援に重点を置いていたが、現在は「SDGs 11：住み続けられるまちづくり」を共通テーマに掲げ、地方都市の持続可能性を普遍的な課題として議論する形式へと進化している。教育手法としては、VIA（Volunteers in Asia）^{*2-1}の専門知見を導入した「経験学習（Experiential Learning）」^{*2-2}を中核に据えている。単なる視察に留まらず、経験を共有して相互に省察を深めるプログラム、1対1のメンタリング、そして地域住民へのホームビジットを通じて、**学生が自らのリーダーシップやテーマに対する価値観を深く省察する仕組みが構築されている**。日本人学生が海外学生に対して日本文化や地域の背景を説明する役割も担うことで、自国を相対化して学ぶ機会となっている点も極めて特徴的である。

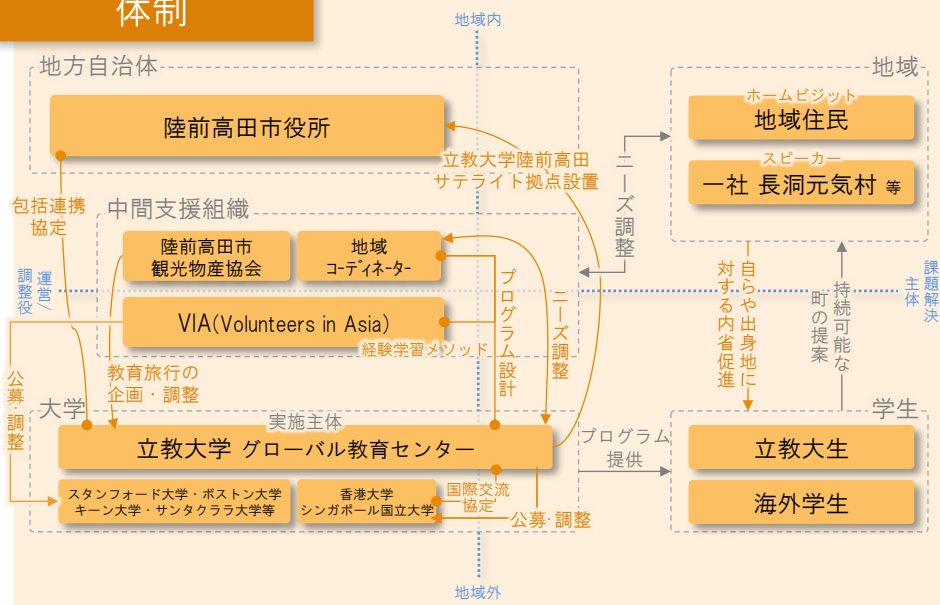
^{*2-1} VIA …1963年よりアメリカとアジアの文化交流に取り組んでいる独立非営利団体

^{*2-2} 経験学習…それぞれの経験で得た教訓を振り返り、次の経験につなげていく学習方法

プログラムの概要

時期・日程	工程の概要	主な活動内容
事前研修	オリエンテーションと基礎学習	立教大生と海外大学生が合流し、アイスブレイクやプログラムの目的共有、異文化間コミュニケーションの準備を行う。
現地研修（前半）	「震災の歩み」を学ぶ	スカベンジャーハント（まち歩き）、東日本大震災津波伝承館や震災遺構（気仙中学校等）の視察、語り部による体験談の聴講を通じ、震災とその教訓を深く理解する。
現地研修（後半）	「持続可能なまちづくり」を考える	自治体（市役所）や地元事業者へのヒアリング、ホームビジット、ワークショップを実施。復興後の課題や新たな事業創出について学び、SDGsの視点から地域の未来を議論する。
現地研修（最終日）	提案のまとめとリフレクション	現地研修における学びを統合し、グループごとに解決策や提案をまとめる作業を行う。また、個別メンタリングや日々の振り返り（リフレクション）を通じて自己省察を深める。
事後研修・報告会	最終成果の発表	地元のキーパーソンや住民に対し、学生が考案した「持続可能なまちづくり」への提案をプレゼンテーションする。終了後、プログラム全体の総括を行う。

体制



持続的な取組のポイント

強固な信頼を寄せ合うコーディネーションチームと組織的基盤

- 大学の組織的推進：立教大学は陸前高田市を「重点支援地域」に位置づけ、2003年からの林業体験等の活動実績を基盤に包括連携協定を締結するなど、**大学全体で組織的にプログラムを推進**している。
- コーディネート体制：陸前高田市で大学等との連携を主導する地域コーディネーターが、大学の教育意図を踏まえつつ、最適な地域スピーカーや訪問先を調整している。全体コーディネーターを高井氏（立教大学グローバル教育センター 客員准教授）が行い、教育面のコーディネートは兼任講師であるUeda氏（VIA）が担当。各々が**中間支援の役割を分担することで、無理のない運営体制**が整えられている。
- 財源とインセンティブ：立教大学グローバル教育センターの予算を活用して運営され、正規単位（2単位）を付与している。また、立教大生は学内の奨励金制度を活用することで参加費用の一部補助が受けられる。
- 現地拠点と運営効率化の確保：岩手大学と共同で交流活動拠点を設置し、2025年にサテライト拠点を新設・移転することで、地域との日常的な関係を維持している。カリキュラム面でも、前年までの実施内容と結果をもとにプログラムの改善を重ね、運営効率と教育の質を両立させている。

推進している取組や改善点

プログラムの質的向上

教育面では、教室でのレクチャーを減らし、**地域の自然や生活に触れる経験型学習の機会を拡充**している。また、地域スピーカーとして震災当時は中高生だった若手起業家やUターン移住者を起用し、学生が身近に人生観や経験を学べる場を設けている。

施設間移動には地元のグリーンスローモビリティ*2-3を活用する場合もあり、移動そのものも、経験から学び次の経験につなげる「経験学習」の一環となり、学生の**能動的学習**を促す工夫を行っている。

加えて、リーダーシップや行動変容を長期的に把握するため、学生が自らの行動変容を自己測定する手法を用いており、こうしたデータの活用方法については今後検討する予定である。

*2-3 グリーンスローモビリティ（グリスロ）…時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス



◀ 一般社団法人長洞元気村の村上誠二氏（左）と地域コーディネーターの古谷恵一氏

▶ 2025年に開設した「立教大学陸前高田サテライト拠点」



自治体情報

自治体名	新潟県 南魚沼市
人口規模 ※令和7年度時点	51,603人
連携大学 (所在地)	大正大学（東京都）、法政大学（及び千代田区キャンパスコンソーシアム）（東京都）、早稲田大学（東京都）、明治大学（東京都）、青山学院大学（東京都）、立教大学（東京都）、国際大学（新潟県）他



▲ 公共施設の改修・利活用プログラムに参加する学生

古民家を改修した学生の活動拠点 ▼



プロジェクトの概要

南魚沼市では、人口減少と若者流出を背景に、U・Iターンを促進する取組を進めてきた。自治体が地域の民間組織と関係構築を重ねるなかで、民間が実施してきた社会教育プログラムを「若者の回帰意識醸成」という政策目的のもとで市の事業として取り入れ、発展させてきた。

地元中高生向けの社会教育プログラムや、ふるさとワーキングホリデー等と組み合わせて展開してきたことが、学生の長期的な関与につながる「関わりしろ」の提供に結びついている。中高生向け社会教育プログラムにおいて大学生が運営側の役割を担う設計や、滞在拠点の整備を通じて、学生の地域への愛着も育まれてきた。大学連携においては、地域の中間支援組織がハブとなり、学生が段階的に参画できる仕組みを構築することで、大学教員の負担を抑えつつ、持続的に運営可能な連携体制を構築している。

「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント

中間支援組織が果たすハブの役割 (①マルチセクターの関与)

まちづくりに関与する地元人材が複数関与して中間支援組織を立ち上げたことや、中間支援組織の大学プログラム設計への関与など、中間支援組織がハブとなって自治体・大学・学生・自治会など多様な主体間の連携を生んでいる。

再訪に向けた仕掛けやその成果 (③イノベーションの連鎖)

地元中高生向け社会教育プログラム、ふるさとワーキングホリデー等を施策として組み合わせて再訪を促す仕掛けを拡充し、高い再訪率を実現している。

自治体と中間支援組織の主体形成 (④主体形成のプロセス)

自治体が中間支援組織（民間）の事業に着目し、市の事業として位置付け連携しながら発展してきたこと、学生への関わりしろ提供など、受入側・学生側の主体性が育まれるプロセスには注目したい。

ふるさとミライカレッジ先進事例3 新潟県南魚沼市 若者の再訪率を高める仕掛けと地域内外関係者の連携

経緯や転換点



▲ YouKeyプロジェクト(左)や田植えイベント(右)後に地元の子どもたちと交流する学生

- 2017 ○ 民間組織の「一般社団法人愛・南魚沼みらい塾」が発足
地域教育の支援や、学校と地域を結ぶネットワーク構築を目的に設立。地域に子どもの居場所作り、関係人口創出のきっかけとなる事業を創出している。
- 2018 ○ 大学の学生受入開始
南魚沼市が大正大学と連携協定を結び、授業の一環で学生の受入をみらい塾が受託し実施。
- 2021 ○ 中高生向け社会教育プログラム（YouKeyプロジェクト）開始
みらい塾が企画実施した、市内の中高生が自らやりたいことを探究するプログラム。新潟大学・上越教育大学・国際大学とも連携。
2023年からは市の事業として位置づけ、他大学からも関与する形へ発展。
- 2022 ○ ふるさとワーキングホリデー開始
他地域のふるさとワーキングホリデーに参加したみらい塾事業に関わる大学生が南魚沼市へ企画立案し、みらい塾への委託運営で事業が開始。
- 2024 ○ 大学生向け起業家教育プログラム「YouKeyカレッジ」開始
主に南魚沼市をステージとした大学生対象の起業家教育プログラム。2名の大学教員と連携し、様々なアクションを実行する。ワーホリなど他プログラムに参加した学生が再訪するきっかけの一つになっている。
- 2025 ○ 公共施設改修・利活用プロジェクト等の開始
早稲田大学 田中研究室、法政大学 赤松研究室と連携し、地域課題解決プロジェクトを学生主体で推進。

地域と学生の関係構築を軸とした事業展開

民間の取組との接続・市の事業としての発展により、 若者の回帰意識醸成を促進

南魚沼市では、人口減少や若い世代の都市部流出を背景に、U・Iターン促進に加えて若者の自発的な「回帰意識」を芽生えさせ、あわせて回帰後の就業機会を創出する必要があると考えていた。

この課題意識のもと、自治体は既存の民間による社会教育プログラムに着目し、これを「若者の回帰意識醸成」という政策目的のもとで捉え直し、市の関係人口施策として位置づけた。地域の魅力や課題を学生が自ら発見する学びの機会を社会教育として設計し、ふるさとワーキングホリデー等の施策と組み合わせて実装している。

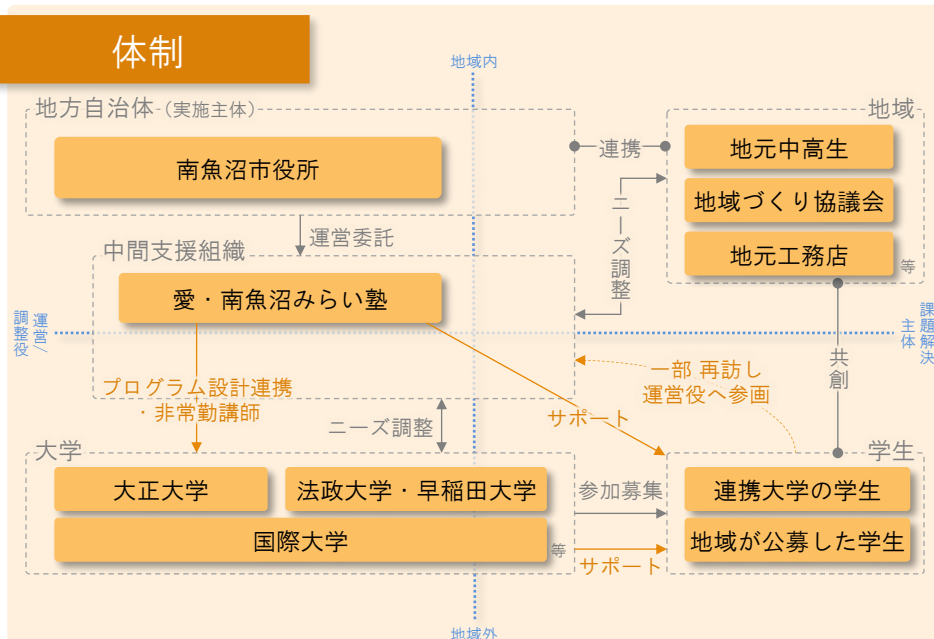
その結果、社会教育プログラムを関係人口施策の中核に据え、地元中高生向けの社会教育とも一体的に展開することで、市の施策として発展・定着してきた。地元中高生には大学進学意欲醸成といった効果が生まれており、域外大学生についても再訪率40%超という成果につながっている。

学生の継続的関与を促す「関わりしる提供」

南魚沼市では、学生が関与した成果を住民に還元するため、単発的な訪問にとどめず、長期的な関与を促すことを重視している。そのため、学生の継続的関与を支える「関わりしる提供」に力を入れてきた。

地元中高生向けプログラムと連携し、「中高生向けプログラムのディレクター」等の役割を再訪した大学生が担える仕組みを整備するとともに、古民家を改修した「南魚沼市多世代交流拠点（宿泊・滞在拠点）」を愛・南魚沼みらい塾が学生向けの安価な滞在・交流拠点として提供している。

これにより、学生同士や住民との交流が生まれ、学生が「思い入れのある場所」「自分を覚えてくれている人がいる場所」と感じられる環境が形成されている。こうした取組の積み重ねにより、地域側で「学生に任せ」る経験が蓄積され、公共施設改修・利活用等の地域課題に学生が主体となって取り組むプロジェクトなど、新たな挑戦の立ち上げへとつながっている。



運用設計と体制

大学連携の運用設計と、大学・地域側の役割

大正大学の学生受入では、2年次は大学側プログラムに基づくフィールドワーク、3年次以降は学生が各自定めた研究課題に基づく現地学習とし、段階的な関与を可能にしている。2年次プログラムは**大学と地域**の**中間支援組織が連携して設計し**、3年次以降は**ゼミ単位で教員が研究課題設定をサポートしている**。授業立ち上げ当初は大学教員が「地域担当」として対応していたが、連携地域の増加や現地知見の必要性を踏まえ、**中間支援組織のメンバーを非常勤講師として登用し**、現地で学生を受け入れる体制へ移行した。これにより**教員負担を軽減し、地域側が目的意識をもって関与する仕組みが構築されている**。

国際大学等と連携したYouKeyカレッジというプログラムでは、学生自身が主体となってやりたいことを探求する機会を提供するなかで、教員が講師という立場で関与しているケースもある。

地方自治体と民間組織の地域内連携

中間支援組織がハブとなり、持続的に大学等との連携を推進する体制を構築

南魚沼市では、地域の民間組織である愛・南魚沼みらい塾が各種プログラムの運営を担い、自治体は資金面などで支援しながら連携する体制をとっている。みらい塾は、自治体の立場からまちづくりに関与してきた小林氏と、教育現場に関わってきた倉田氏により、**学校と地域を結ぶネットワークの構築を目的に**、地域教育を支援する民間組織として設立された。理事には、**まちづくりに従事する地元人材が複数参画**しており、そのつながりを通じて、各自治会エリアでの学生受入や、地元人材から譲渡された土地・古民家が学生の滞在拠点として活用されることにもつながった。

大学連携の起点となった大正大学からの学生受入に際しては、自治体として担当課職員のみでの対応が難しいと判断し、みらい塾へコーディネートを依頼した。小林氏の自治体とのつながりや、自治体の担当課長がみらい塾の理念に共感していたことを背景に、連携が実現した。このような**自治体と民間組織が関係構築を重ねる接点があったこと**で、みらい塾が担ってきた社会教育プログラムを市事業として展開することにもつながった。



▲ 地元住民と対話を重ねる学生

今後に向けた取組

他地域・他大学からの学生受入拡大に向け、宿泊場所を増やすため空き家のリノベーション等を進め、受入環境を生かした「**就職後の20～30代**」をターゲットとした**プログラムの造成や、社会人が南魚沼市とつながりを持てる生活スタイルを模索**し始めている。加えて、SNSや各種プログラムを通じて「雪景色」「食文化」等の地域の魅力や学生の活動の様子を発信し、学生や若者の関心喚起につなげ、参加促進の好循環を生み出すことをめざしている。

ふるさとミライカレッジ先進事例4 長野県飯田市 市の“大学がない”という課題の解消と、教員の相互学習からの発展

自治体情報

自治体名	長野県 飯田市
人口規模 ※令和7年度時点	93,555人
連携大学 (所在地)	白梅学園大学（東京都）、東京農工大学（東京都）、 都留文科大学（山梨県）、学習院大学（東京都）、 中京学院大学（岐阜県）他

プロジェクトの概要

飯田市には4年制大学がなく、大学の専門的知見を地域づくりに生かす仕組みとして、飯田市に関心を寄せる研究者を有機的につなぐネットワーク組織「学輪IDA」を設立した。これを起点に、多様な地域課題を主題とする研究や教育プロジェクトが展開され、地域の価値化等につながった。研究者同士の研究共有から始まった連携は、その後、教員や学生が地域と協働する取組へ発展した。

2025年度には大学の学生組織「遠山郷クラブ」が設立された。学生が地域住民と直接連携することで、より主体的に地域課題解決に関与し、受入自治体や住民組織とも相互に自発的な関係を構築する段階へ移行している。

また、自治体は大学誘致連携推進室を設置し、大学連携窓口の一元化と調整機能を担い、地域おこし協力隊経験者などをコーディネーターとして地域に配置して、学生と地域が対話を重ねながら活動内容を決められる土台を整えた。こうした取組を通じ、学生や卒業生らが関与し続けやすい仕組みをつくり、関係人口の創出とネットワーク形成をめざしている。



▲ 共通カリキュラムフィールドスタディで遠山郷地域を訪れた学生が、地元猟師の手ほどきを受けて鹿を解体した

▼ 学輪IDAの全体会では大学の先生方によって取組の整理や意味付けが行われる



「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント

大学研究者のネットワークを基盤に発展（①マルチセクターの関与）

構築してきた大学研究者のネットワークを基盤に、学生の主体性がより発揮され、関係人口化が期待できる連携の形へ発展してきている。この過程における体制上の工夫や連携の進め方には、特に注目したい。

自治体が掲げる一貫したビジョン（②ビジョンの共有）

大学が有する地域課題を解決する専門的知見や人材育成の機能を地域づくりに活用（「大学機能の地域実装」というビジョンを実現）するため、「ネットワーク型の大学機能（学輪IDA）」の構築を自治体が掲げて主導している。

「飯田」をテーマにした教員間の学び合い（⑤相互学習の機会）

大学の枠や学問の分野を超えて、大学研究者同士による「飯田」をテーマにした研究成果の共有、専門性を生かした連携など、相互に学び合う機会が生み出されている。

ふるさとミライカレッジ先進事例4 長野県飯田市 市の“大学がない”という課題の解消と、教員の相互学習からの発展

経緯や転換点



▲ 学輪IIDAが発行する機関誌「学輪」



▲ 学輪IIDAの全大会での討議の様子

2011 ○ 学輪IIDA設立

当時の飯田市長が飯田市に関わりのある大学研究者らに呼びかけ、個別の研究が有機的につながるネットワーク組織として設立。ゼミのフィールドワーク対象地となるなど、学生が地域を訪れるきっかけも創出した。

○ 学輪IIDAの「共通カリキュラム」が始動

複数大学が連携して地域で学ぶことを目的に、大学研究者の知見を持ち寄り、飯田市の価値を集約・共有したモデルカリキュラムを作成するため、大学教員による「共通カリキュラム構築プロジェクト会議」が設立された。

2018 ○ 遠山郷をテーマにフィールドスタディを実施

ユネスコエコパーク、日本ジオパークに登録される遠山郷の特徴的な自然や歴史、文化などの地域資源や課題を現地で学び、価値を整理して地域住民と共有したことから、遠山郷地域における大学×地域連携の土台が作られた。

2020 ○ 飯田市が大学誘致連携推進室を設置

企画課の大学連携の担当係を「大学誘致連携推進室」に組織改編し、課として独立させることで、担当体制の見える化と機能強化を図った。

2025 ○ 遠山郷クラブを発足

遠山郷を訪れる大学生が継続的に地域づくりに関わることをめざし、大学生や卒業生が所属し、地域住民が顧問（コーディネーター）を務める学生組織が発足。地域資源を活用した商品やサービスの企画提案等を通じて地域づくりへの関心を高め、人口減少や耕作放棄地の増加、鳥獣被害など地域のアイデンティティ喪失につながる懸念のある課題の解決に、住民と共に取り組んでいる。

教員主体の組織から学生中心へ移行

大学研究者ネットワークから、学生を巻き込んだ学びの場へ展開

飯田市には4年制大学がなく、地域課題解決に大学の知見や、人材育成機能を活用しにくい構造的な課題があった。こうした状況から自治体は、地域に調査研究等で訪れる**全国の大学研究者*4-1**をネットワーク化し、研究者の知見や人材を地域側の経験や取組と融合することで地域の価値を高めようと、新しい大学機能の構築をめざして「学輪IIDA」を設立した。

当初は大学研究者による成果の共有等が主な活動だったが、大学教員から、**地域の特徴・価値を主題として学生のフィールドワークの実施希望**が挙がり、共通カリキュラムによるフィールドスタディが始動。複数大学が連携した取組として実施している。また、学輪IIDAの**機関誌には学生も執筆に関わる論文の掲載**が増え、研究やフィールドワークへ学生が参加することの重要性が関係者間に浸透していった。
*4-1 大学研究者のなかには、大学で教鞭をとっている教員に加えて、大学に所属する研究職の方も含める



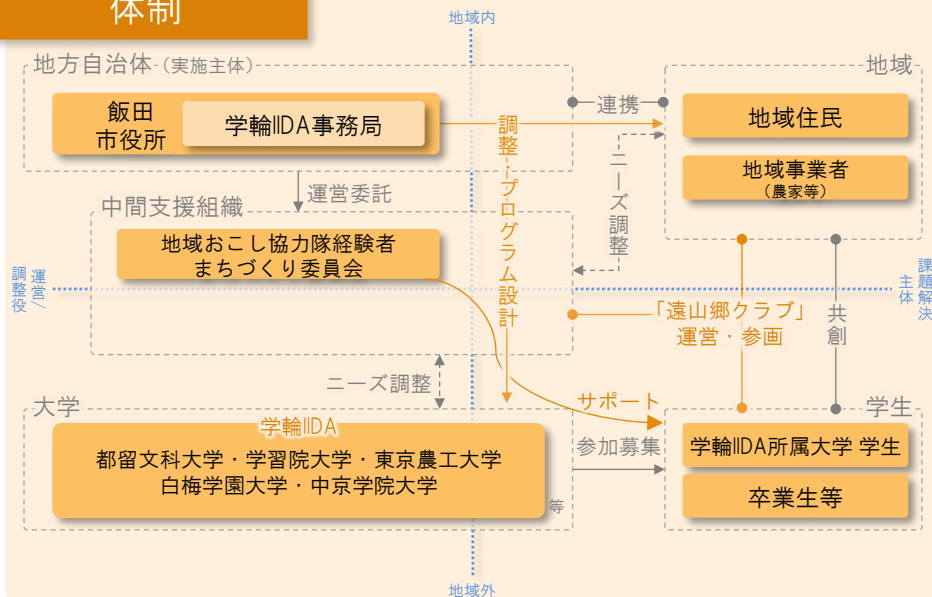
▲ 学輪IIDAの全大会では学生によるポスター発表も行われる

大学教員を介した関与から、学生が主体的に地域と関わる段階へ

学輪IIDAの学生フィールドワークは、自治体や大学教員が設計したカリキュラムに学生が参加する形で実施してきたが、この方法では活動が**教員の計画範囲内にとどまり**、学生の**自由度や主体性が十分に発揮されず**、**地域課題の解決につながりにくい**という課題があった。

学生の力を地域づくりに生かすためには、**主体的・継続的に地域に関与できる仕組み**が必要であるとの認識が関係者間で共有された。これを受け、**自治体と大学が協力して「遠山郷クラブ」を設立し**、自治体や住民組織と連携した活動が進められている。遠山郷クラブは、学生と地域住民が自発的な相互関係の構築をめざすとともに、遠山郷地域に関わったことのある**卒業生も参加できる組織**として位置付けることで、活動期間に縛られず、自らの意思で地域に継続的に関わり続ける人材の創出をめざしている。

体制



学生の関与を促す工夫

大学教員の専門知とネットワークを活用した課外活動の設計

学輪IDAでは、大学研究者が有する知見を持ち寄り、飯田市の価値を集約し大学間で共有した「共通カリキュラム」を作成し、複数の大学が合同で行う「学輪IDA共通カリキュラムフィールドスタディ」として実施することで、地域の学びを深めてきた。

▼ 遠山郷地域で行われた共通カリキュラムフィールドスタディにおける現地調査の様子



共通カリキュラムのテーマは、「地域社会の仕組み」「経済活動」のほか、自然・歴史・文化などの地域資源といった地域特性を研究対象とするもので、各教員の興味関心や専門性を生かしたプログラムを共同で設計している。「飯田」を共通の研究フィールドとすることで、複数の大学研究者による研究活動と、学生に対する教育実践が連動し、大学の枠を超えた組織的な連携が生まれている。

地域と学生が直接つながり続けるため「遠山郷クラブ」を設立

「遠山郷クラブ」の設立にあたり、自治体は、地域おこし協力隊として遠山郷での活動経験から住民と幅広いつながりを持つ人材と市民協働や若者育成の実績を有する人材等にコーディネーター役を依頼した。また、住民組織に対する説明や意見交換を行い合意形成を図るなど、地域が学生を受け入れるための土壌づくりを進めた。

これにより、学生がコーディネーターや地域住民と対話しながら地域課題を捉え、学生同士で活動内容を決められる体制が整った。コーディネーターは学生に伴走しつつ、連携する事業者や住民組織との橋渡し役を担い、活動が円滑に進むよう支えている。

こうした大学のプログラムや大学教員の設計に依拠しない活動を意図的に取り入れることで、学生の自主性と主体性を引き出し、フィールドワーク終了後も学生と地域との交流が継続するネットワークの形成と関係人口創出が期待されている。



▲ 遠山郷クラブの活動で廃棄ブルーベリーや草木を用いて染物をする学生

研究・学び・人材交流による大学機能の実装

大学研究者ネットワークの活動を自治体が支援

飯田市では、地域に集う研究者の成果や学び、そこから生まれる人材交流といった大学機能を地域内に実装するため、自治体が主導して「ネットワーク型の大学機能」の構築をめざし、大学研究者のネットワーク組織「学輪IDA」を設立し、段階的に機能を積み重ねてきた。

自治体は、学輪IDAの設立と共に企画部企画課内に大学連携の専門係を設置した。窓口の一元化により、寄せられた相談へのワンストップ対応や多様なニーズに応える体制が整った。その後、専門係として担っていた機能を「大学誘致連携推進室」の新設により独立させたことで、大学連携の取組が地域内外に見えやすくなり、大学や地域とのきめ細かな連携が欠かせない「遠山郷クラブ」の活動に向けた調整も、より円滑に進められるようになっている。

自治体情報

自治体名 長野県 小布施町

人口規模
※令和7年度時点 10,863人

連携大学
(所在地) 東京理科大学（東京都）、慶應義塾大学（東京都）、
東京大学（東京都）、法政大学（東京都）、
信州大学（長野県）、武蔵野大学（東京都）、
長野工業高等専門学校（長野県）、
ZEN大学（通信制）他

プロジェクトの概要

小布施町では、2005年に始まった東京理科大学との連携を皮切りに、自治体が主体性をもって大学連携を進める受入基盤を培ってきた。国道403号整備や「森の駐車場」整備など、実装を伴う成果の蓄積を通じて、大学連携による地域課題解決への意識が地域側で醸成されてきた。

小布施若者会議や小布施バーチャル町民会議を通じて域外人材との交流の文化を継承し、2024年には「ミライ構想カレッジ in 小布施」へと発展している。交流の取組においては、域外人材が担い手として定着・循環する体制を築き、地域コーディネーターとファシリテーターの役割分担によって共創を推進している。さらに東京大学等との連携により、地域内での生産活動への関与を継続する域外人材を「共創人口」と定義し、その創出プロセスを研究してプログラムとしての実装につなげている。



▲ プログラム参加者が地域住民や関係者に成果を発表する様子

▼ プログラム参加者によるフィールドワーク



「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント

交流文化を土台にビジョンの共有・具体化（②ビジョンの共有）

語り継がれてきた「町の交流文化」を土台に、域外人材と交流・共創するプログラムの試行を重ね、大学・学生との研究プロジェクトへと発展してきた。町のビジョンを事業として体現しながら、さらに個別の研究プロジェクトへと展開してきたプロセスに注目したい。

大学連携の成果が生んだ連鎖（③イノベーションの連鎖）

地域課題解決をめざして大学と連携し、具体的な成果を生み出し町へ実装してきたことで、「大学連携による地域課題解決」の意義が自治体や住民に浸透し、その後の大学・学生との継続的な連携につながった。

地方自治体・域外人材の主体形成（④主体形成のプロセス）

町役場内への大学連携の専用スペース開設や住民参加型ワークショップの実施などを通じて自治体の主体性が高まり、あわせて、域外から関与した人材が域内人材へと変容し、地域における主体形成が進んでいる。

経緯や転換点



▲ 東京理科大学の学生が役場内で作業する様子



▲ 若者会議でのディスカッション風景

語り継がれる町の「交流文化」と物語

外から人々を迎え入れ、交流を大切にする風土は江戸時代から小布施町に深く根付いており、町の豪農商であった高井鴻山が葛飾北斎をはじめとする文化人を招いた逸話は、現在も町の物語として語り継がれている。

2005 東京理科大学との連携がスタート

1980年代から行われていた町並み修景事業などを経て、東京理科大学と町の景観に関する連携を開始した。町役場内での「小布施まちづくり研究所」開設や、住民参加型ワークショップなどが実施された。

2010 年代 大学連携、関係人口創出の取組広がり・推進

東京理科大学に続き、法政大学、慶應義塾大学、信州大学、長野高専、東京大学などとも連携開始。また、小布施短編映画祭、地域おこし協力隊など、若者を中心とした域外人材を巻き込む取組が推進された。

2012 「小布施若者会議」の開始

全国から若者が集まり、日本社会や地域課題解決について議論された。

2021 コロナ禍と「小布施バーチャル町民会議」

若者会議に続き、コロナ禍ではオンライン形式で小布施バーチャル町民会議を開催。町の課題解決策を実行するプログラムが試行された。

2024 ミライ構想カレッジ in 小布施

東京大学等と連携し、域内外人材の共創によって町の課題解決に取り組むプログラムを開始。継続的に共創に関与する人材が生まれる過程の研究プロジェクトとして大学・学生と連携している。

大学連携と交流事業の発展

地域側の受入基盤整備

小布施町は、これまでさまざまな大学との連携を行ってきた。2005年に開始された東京理科大学との連携は、その初期の取組として位置づけられる。連携にあたっては、「小布施まちづくり研究所」というスペースが町役場内に開設されるとともに、住民参加型のワークショップが実施された。こうした取組を重ねたことで、自治体が主体性をもって大学連携を進める風土が醸成された。

東京理科大学との連携を通じ、国道403号整備における意匠・照明計画が進んだことや、「森の駐車場」の整備など、具体的な成果が生まれた。これらの成果を通じ、大学連携により地域課題を解決・実装していくという自治体・住民の意識が醸成され、その後の新たな大学連携へとつながった。

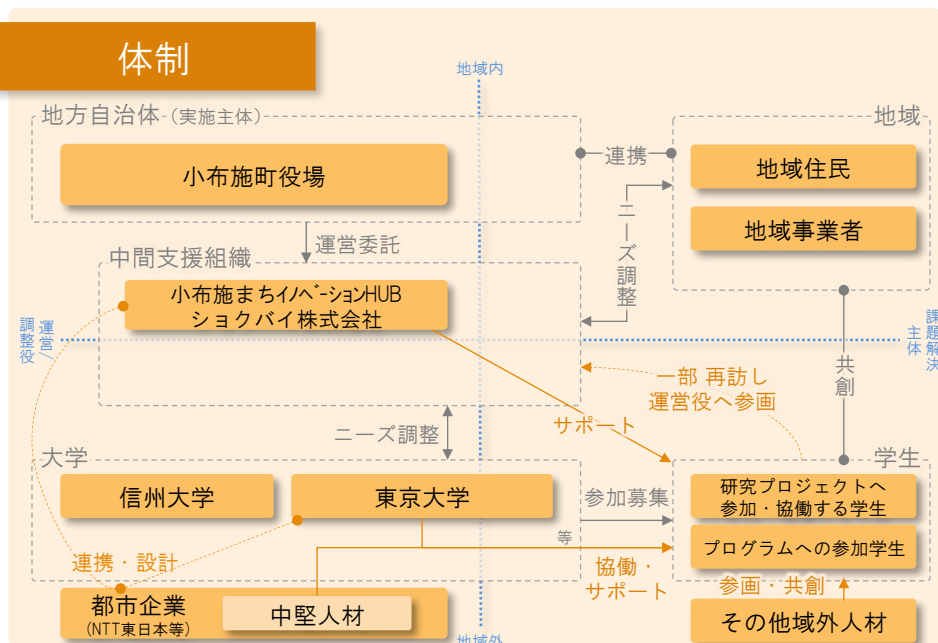
大学連携・域外人材との交流の蓄積が、研究プロジェクトへ発展

小布施町では、大学連携に加え、地域外の人々を巻き込む取組を継続的に展開してきた。江戸時代に葛飾北斎を招き入れた町の物語を共有しながら、交流の文化を継承している地域住民やUターン者も生まれはじめている。2012年に自治体主催で実施された「小布施若者会議」では全国の若者が集い、日本社会のあり方や課題解決に向けた議論が行われ、その後、コロナ禍には「小布施バーチャル町民会議」としてオンライン形式でも開催され、社会のあり方を構想しながら地域課題の解決策を実行するプログラムが試行されてきた。

こうした蓄積を踏まえ、2024年からは「ミライ構想カレッジ in 小布施」へと発展した。本取組は、若者会議等のプログラムを発展させ、そのなかで「共創人口が生まれるプロセスを可視化する」大学・学生と連携した研究プロジェクトである。これまでの町の取組や大学連携の蓄積により、大学から地域課題解決に向けた研究・活動を実行するフィールドとして選ばれるようになってきた。



▲ 「小布施若者会議」の様子 21



地域の体制構築

担い手が連鎖的に構築されてきた体制

小布施町で2024年に始まった「ミライ構想カレッジ in 小布施」においても、コーディネーターや個別プロジェクトの実施主体の多くは、若者会議など過去の取組を通じて域外人材として小布施町に関わり始め、次第に域内人材へと変化してきた人たちである。また、ミライ構想カレッジの実施過程でも、1回目のプログラムで域外参加者であった学生が、2回目ではコーディネーターを担う構図も見られた。

このように、域外人材との連携を通じて担い手が連鎖的に生まれていることも、重要な成果のひとつである。小布施町では、取組に関与した人材も「町の大切な資源」と捉え、地域資源を生かした次のプロジェクトを共に立ち上げ、地域おこし協力隊等の制度も活用することで、域外から関与した人材が町の一員として役割を得られる関わりしるを用意している点が特徴である。

共創する人材を増やすための工夫

「共創人口」創出への挑戦

「ミライ構想カレッジ in 小布施」のなかで生まれているプロジェクトでは、域内外から集まった参加者によってチームが組成される。参加者は、学生をはじめ幅広い年齢層で構成され、背景や専門性も多様である。そのような参加者を支える体制として、地域でのフィールドワークや体験・交流を調整する「コーディネーター」と、チームの合意形成やプロジェクトを推進する「ファシリテーター」の2つの役割が機能するよう、体制を構築している。

これらの役割や、域外の人々を巻き込む取組を試行錯誤しながら地域に経験値として蓄積してきたことで、プログラム期間終了後も、域内・域外の参加メンバーが個別プロジェクトを地域で実装するために定期的なオンライン会議を行うなど、活動が継続している。また、プログラム関係者が小布施町やその周辺地域へ移住し、プログラムから派生した目的を自らもって活動を継続するなど、域外人材が関与を継続するケースが生まれている。学生に加えて幅広い人材が共創する建付けとなっていることによって生まれている成果であり、小布施町は東京大学等と連携してこうした人材を「共創人口」と定義し、創出プロセスの研究を継続している。



▲ 学生によるファシリテート

今後に向けた取組「施設整備・お試し移住事業」

こうした取組を踏まえ、小布施町は二地域居住の推進や、地域おこし協力隊制度を利用した地域留学制度など新たな計画を掲げている。具体的には、域外からの共創人口が滞在するための事務所（サテライトオフィス）・交流施設・宿泊施設の整備や、就労型お試し移住などの事業を、小布施まちイノベーションHUB等の中間支援組織と連携しながら進めている。このような取組を通じて、学生を含む域外の若者が町に滞在し、関与を継続するための環境整備を進めている。

自治体情報

自治体名 岐阜県 中津川市

人口規模
※令和7年度時点 72,449人

連携大学
(所在地)

京都大学（京都府）、京都工芸繊維大学（京都府）、
京都芸術大学（京都府）、滋賀県立大学（滋賀県）、
金沢工業大学（石川県）、名城大学（愛知県）、
立命館大学（京都府、滋賀県）、
東洋大学（東京都、埼玉県）

プロジェクトの概要

中津川市加子母地区では、大学と連携したフィールドワークとして、学生が森林資源の保全と木造建築を学び、その成果を地域へ還元する「加子母木匠塾」を実施している。学生は山林の現場に入り、地域の暮らしや産業に触れながら制作活動に取り組む。

この活動は30年前、大学側の「木造建築を体系的に学ぶ機会が乏しい」という課題感と、地域側の「林業や山村の現状を若い世代に伝えたい」との思いから、学生が地域に滞在して木造建築の制作に取り組み、成果を地域へ還元する活動へと発展してきた。

そうして加子母木匠塾に対する地域住民、地元工務店、自治体、NPO法人等による伴走的な支援体制が形成され、現在では学生が教員に頼らず、主体的に企画・運営を担う体制へと発展。さらに、住民との交流も役割分担の仕組みとして組み込まれており、学生が継続的に地域と関わりながら活動できる土壌が着実に育まれている。



▲ 地域の林業家に教わりながら間伐作業を体験する学生



制作物の上棟を行う学生 ▶

「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント

地域住民による支援体制構築（①マルチセクターの関与）

自治体等による学生への教育的な関与や、学生活動の成果を地域公共物へと還元すること等を通じ、地域住民と学生の関係が構築され、学生の活動を支える地域内の協力者が広がっている。

「木造建築×地域×教育」のビジョンを継承（②ビジョンの共有）

「加子母木匠塾」の立ち上げ当初から、山林保全や地域について考える視点を、木造建築の設計・制作活動のなかで養う考え方が重視されており、学生への教育的な関わりや地域材を活用した制作活動が継続されるなど、地域でその考え方が継承されている。

滞在・制作活動が育む地域への帰属意識（④主体形成のプロセス）

学生による制作活動を重視し、学生自身が制作した滞在拠点での大学の枠を超えたコミュニティ形成や、学生自治組織内での役割分担による主体的な活動を通じて、数年にわたり地域に関与し続ける学生が生まれている。

経緯や転換点



▲ 旧高根村で開かれた
第1回開講式の様子

◀ 「ふれあいのやかた」でワー
クショップに取り組む学生

1991 ○ サマースクール開始

芝浦工業大学、東洋大学、千葉大学の合同ゼミ合宿が高根村（現高山市）でスタートした。

1995 ○ 「加子母木匠塾」スタート

高根村でのサマースクールに加えて、加子母村（現中津川市）でも「加子母木匠塾」が開始。1997年には活動の中心が加子母村に移る。

2002 ○ 「ふれあいのやかた かしも」開設

旧加子母村時代に林野庁事業で制作された施設で、木匠塾の宿泊所として利用開始。以後、学生にとっての重要な滞在および住民との交流拠点となる。

2005 ○ 加子母村が中津川市に編入合併

合併に伴い木匠塾は市の事業として継承されたが、5年間の時限的な予算措置にとどまり、将来的な存続が危ぶまれる状況に。これを機に自治体主導から住民主体の運営への転換を模索し始めた。

2015 ○ NPOかしもむら設立

地域資源を生かした持続可能な地域づくりのため、住民らがNPOかしもむらを設立し、加子母木匠塾の運営の主体となった。NPOは事務局運営や対外調整、補助金申請手続等を担う。

2024 ○ 木匠塾の卒業生が地域おこし協力隊として着任

OB・OGの2名が中津川市の地域おこし協力隊に着任し、NPOの活動を支援。学生の受入側として活躍している。

地域との接点増が学生の自主性を育むきっかけに

学生の自治運営組織化

中津川市の加子母地区一帯は、豊かな森林資源を有する一方で、その利活用や保全は長年地域の課題であった。大学と連携した学生のフィールドワークは、もともとサマースクールという形で行われ、運営の中心は大学教員や地域関係者だった。取組当時の村長が地域課題を踏まえ、**山林保全と教育を掛け合わせる**の必要性を感じ、「加子母木匠塾」が立ち上げられた。

ここでは木造建築技法の学びを通じ、学生は山林保全の現状や地域についても考えて学ぶ。一方活動の成果は地域の公共物として還元してきた。また当初から、自治体や地域関係者から学生に対する教育的な関わりが重視されてきた。学生が地域社会で活動する際のふるまいや挨拶などの基本的指導が丁寧に行われてきた。

こうした積み重ねにより、住民と学生間に信頼関係が育まれ、地元住民による建築技術指導や資材提供、食材のおすそ分けといった**多面的な協力体制**が築かれてきた。さらに**学生組織自体の企画・運営能力も高まった**ことで、加子母木匠塾は地域側の伴走的支援を受けつつ、大学教員の引率を必要としない「**学生の自主運営組織**」として運営される形へと発展した。

拠点整備により、大学間交流・関係人口化を促進

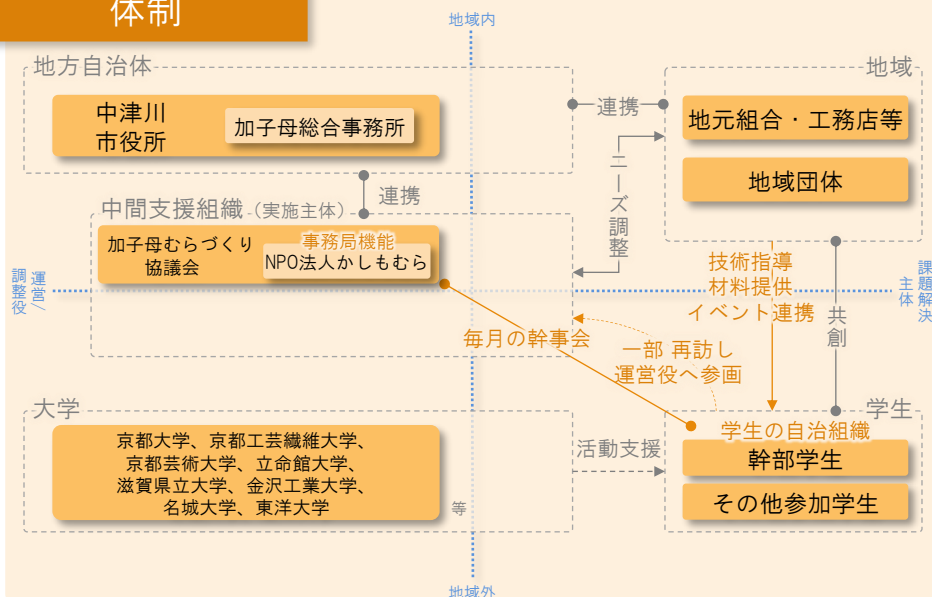
2002年には、学生の滞在拠点となる施設「ふれあいのやかた かしも（通称・やかた）」が地域内に整備された。この交流・研修施設は、学生が宿泊や食事、地元工務店等と打合せを行うなど、重要な活動拠点でもある。

学生たちは「やかた」で寝食を共にし、ワークショップの実施や対話を重ねるなかで、**木匠塾コミュニティへの帰属意識**が育まれた。こうした滞在型の環境は、学内の授業だけでは得がたい学びの場となり、大学4年間活動に関わったり、卒業後も加子母地区を訪れたりする学生も生まれ、地域との関係が一過性で終わらない土壌が形づくられていった。



▲ 学生の滞在・活動拠点の「やかた」

体制



学生への支援体制

地域住民による学生自主運営組織への支援

加子母木匠塾は、大学や自治体から支援を受けつつもそれに依存せず、学生主体でフィールドワークを行う体制が構築されている。大学組織からは、補助金申請等の最低限の支援を受け、自治体側は加子母総合事務所が施設利用や物品借用支援等を担うが、その他活動に必要な支援は地域住民からも受けている。技術指導に加え、学生が企画する交流イベントへの参加や受入、滞在場所や作業場の提供、制作テーマの提案に至るまで、**学生の活動全般が住民の関与に支えられている**。

こうした学生・住民間の調整は、NPO法人かしもむらが担う。当初は自治体（旧加子母村役場）が調整機能を担っていたが、市町村合併後、地域づくり等を活動目的とする加子母むらづくり協議会が木匠塾の実施主体となったことで、同協議会を母体に設立した同NPOが事務局機能を引き継いだ。

仕組みづくりの工夫

学生の自主運営組織を支える「幹部」の役割

加子母木匠塾では、**学生組織に「幹部」という役割を設けることで、学生自身が組織を統括し、主体的に運営する体制を確立している**。

幹部の学生は中間支援組織等と連携し、週1回のオンライン会議と月1回の現地会合を実施している。年間の方針や企画の合意形成に加え、地元工務店との制作物の検討や制作地の視察等も幹部が行う。また、地域でのふるまいについても、幹部を中心に上級生が後輩を指導する慣習が定着している。こうした幹部の明確な役割が機能することで、**地域側が個々の学生に対して行う指導・調整の負担が分散されている**。



▲ 現地会合では、学生が地域の大人たちと活動方針を協議する

学生と住民の交流を仕組み化

学生の自主運営組織内の幹部のなかで、**イベント、生活、制作物の設計等役割分担し、運営負荷を分散**させることで活動の継続性を確保している。

例えば、地域住民との接点づくりを目的に行う「交流イベント」の企画・調整を担うのが「企画係」である。学生の自主的な活動が地域住民に受け入れられるまでには、特に立ち上げ初期、活動時の騒音等を理由に住民から苦情が寄せられることもあった。

そこで、交流を通じた地域住民との関係構築を重視するようになり、農家での収穫体験や夏祭りの運営補助など、企画係を中心に多様な催しを実施。木造建築の制作にとどまらず、**学生が地域住民と顔を合わせる機会を仕組み化**することで、学生の活動が地域に受け入れられるようになっていった。



▲ 学生が植えたもち米で作った餅を餅投げで住民にふるまった

長年の域学連携を通じて構築した活動基盤と地域の連携体制

自治体情報

自治体名 兵庫県 洲本市

人口規模
※令和7年度時点 40,226人

連携大学
(所在地)
龍谷大学（京都府）、大阪工業大学（大阪府）、
近畿大学（大阪府）、武庫川女子大学（兵庫県）、
早稲田大学（東京都）、奈良県立大学（奈良県）、
名古屋芸術大学（愛知県）、京都橘大学（京都府）、
神戸大学（兵庫県）等 全国36大学（2024年度実績）



▲ 建築学部の学生が
設計・施工した滞在拠点

▼ 農業者団体が実施するため池の
管理に関するフィールドワーク



プロジェクトの概要

洲本市ではこれまで、再生可能エネルギーの実装や滞在拠点整備を起点に、多数の大学と協働したプロジェクトを展開してきた。

プロジェクトのなかで生み出してきた「学生滞在拠点」や「地域貢献型ため池ソーラー発電所の売電利益」活用により受入環境が整い、参画学生数は年間300人を超えるまで拡大してきた。

地域と大学が役割を分担し、町内会や中間支援組織が受入主体として育ってきたことで、再エネ・古民家改修・地区の観光活性化等多領域へ広がり、関係人口や担い手育成にもつながっている。

現在は自治体主導の体制から、運営を民間主体に任せる体制へと段階的に移行しつつ、地域住民による自発的活動を支える制度整備を進め、官民で連携することにより大学・学生と共創する自走的な体制の構築をめざしている。

「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント

生み出した成果が学生の活動基盤に（③イノベーションの連鎖）

学生滞在拠点や地域貢献型ため池ソーラー発電所など、その後の学生活動の基盤となる成果が、大学・学生との連携プロジェクトにより生み出されている。

自治体の役割を徐々に民間へ移管（④主体形成のプロセス）

自治体が主導してきた大学・学生と連携したプロジェクトをコーディネートする役割を、地域の中間支援組織（民間）へ移管し、自治体が人的資源の面から支えている。卒業生がこうした中間支援組織を立ち上げていることにも注目したい。

自治体職員が生み出す学びの機会（⑤相互学習の機会）

自治体職員が大学の学びの場へ参加していたことが、大学・学生と連携したプロジェクト開始の契機になっている。また、各地区での能動的なプロジェクトの成功事例を他地区へ紹介しながら住民間の学びを促進している。

経緯や転換点



▲年々参加校が増えて活発化している



▲売電利益を再投資する地域貢献型ため池ソーラー発電所

2012 ○ 自治体職員が大学主催の再エネ塾へ参加

2012年、当時農政課の担当者が龍谷大学の「再生可能エネルギー塾」に市予算で参加していた。他方、町内会から再エネに関する相談を受けており、担当者が両者を結びつけ、塾生・教員と集落を訪れたことが龍谷大学との連携の出発点となった。

2013 ○ 総務省の域学連携モデル事業採択

龍谷大学・九州大学と連携して小水力発電や地域課題・魅力の発掘、ビジョン策定に着手。

2015 ○ 古民家改修による学生滞在拠点の整備

京都工芸繊維大学と連携し、古民家を改修して学生の滞在拠点を整備。滞在施設不足の課題を解消。

2017 ○ 地域貢献型ため池ソーラー発電所設置

龍谷大学と売電利益を地域活性化プロジェクトへ再投資するための「地域貢献型ため池ソーラー発電所」を設置。プロジェクト費用（事業経費不足）の課題を解消。

○ その後、複数の滞在拠点整備や多数のプロジェクトを推進

2025年現在で滞在拠点は6つ整備され、一度に50～60名の学生が滞在できる環境が整っている。

参画学生は1400人超。2024年度は36校335人、2025年度上半期は41校183人の学生が参画。

地域への価値還元に向けた工夫

地域でプロジェクトを少しずつ育てる方針へ転換

学生によるフィールドワーク・プロジェクトを推進するにあたり、自治体としては成果を残していくことも重要だと考え、初期段階では地域の成果として残るプロジェクトにも取り組んでいた。そのなかで、大学の研究知を持ち寄り、相互に提供し合うことで生まれた学生滞在拠点や地域貢献型ため池ソーラー発電所などは、現在でも学生等によるプロジェクト推進の基盤となっている。他方、成果に結びつかない状況になると、学生のモチベーションにも影響が生じ、継続が難しくなるプロジェクトもみられた。

そこで、まずは大きな成果を求めすぎず、地域とともに経験値を重ねていく方針へと変更した。町内会活動の活発化や関係人口化の事例創出、連携大学の拡大など、まずは実現可能な成果を積み重ね、そのなかで地域側でプロジェクトを育ててきた。現在では、こうして育ったプロジェクトや地域の体制によって、地域に成果として残るプロジェクトが生まれてきている。また、地域側が過度に成果を期待しないことで学生に無理な負担がかからず、結果として関係人口化が進むケースも生まれている。



▲大学との連携で設置された小水力発電の設備



▲小水力発電の電気で集落の夜道を照らすフットライト

短期・中長期の両面で価値を地域へ還元するために学生主体を重視

プロジェクトでは「かいぼり（ため池の水抜き）作業」など短期的に地域へ価値を還元する活動も行っているが、学生のやらされ感を避けるため、事前調査や課題特定を学生自身が行う設計とし、当事者として考えることを重視している。これが「根本的な課題に対して有効な解決策を実行している」という学生・地域双方の納得感につながり、中長期的に価値を還元するプロジェクトの創出にも結びついている。龍谷大学では担当教員に加えて、実践型教育の助手が学生に伴走し、学生の自由な発想を生かしながら、地域ニーズに沿ったプロジェクトとなるよう調整している。



自治体主導から、地域で自走する体制づくりへ

現在では、地域の複数組織がコーディネート役を担う体制が定着しつつある。そのなかには、学生時代に洲本市での活動経験を持つ卒業生がNPO法人を立ち上げ、建築士等の専門性を生かしてプロジェクトを推進する事例も生まれている。**自治体は、地域おこし協力隊制度などを活用し、人的資源の面からこうした動きを支援している。**

また、域学連携に特化した関係人口アプリの開発を進めており、参画学生への情報発信、GPS情報を活用した活動データの蓄積、交通費精算の電子化などを通じて、市の役割の効率化・高度化をめざす。

“学生を地域のフィールドワークへ送り出す理由”を持つ大学との連携からスタート

洲本市が大学連携を始めた初期の連携先大学の一つである龍谷大学政策学部は、「地域公共人材の育成」を掲げ、座学と地域での課題解決型学習を組み合わせた教育を実践している。洲本市では、こうした明確に**地域へ学生を送り出す理由を持つ大学との協働を通じて、地域課題解決プロジェクトのモデルを市内で構築し、ノウハウや環境・体制を段階的に整えてきた**。その結果、連携する大学や町内会が徐々に広がっている。

町内会等による自主的な地域活動を支援する制度で、住民とともに活動の輪を広げる

洲本市で実施している「洲本市未来投資推進事業」では、住民の自発的な活動を支援するため、地域活動にかかる事業経費の1/3～3/4を補助する仕組みになっている。自治体は、すべての町内会を一律に支援する形ではなく、自発的な団体を支援する方針をとっており、大学・学生と連携したプロジェクト等を実施したくて自ら相談に訪れた団体に対し、未来投資推進事業等の制度活用を案内しながら丁寧にサポートしている。そこで生まれた成功事例を他地区へ紹介することで、好循環を生み出している。

また、進学や就職を機に一度市を離れて戻ってきたUターン者が、地域への思いを持って相談に来るケースも多く、Uターン者同士がつながりながら、活動の輪が広がっている。



▲ 学生と連携して整備した、古民家を改修した滞在拠点

自治体情報

自治体名 島根県 雲南市

人口規模
※令和7年度時点 33,803人

連携大学
(所在地) 島根大学（島根県）、島根県立大学（島根県）、
新潟工科大学（新潟県）、明治大学（東京都）、
専修大学（東京都）、関西学院大学（兵庫県）、
関西大学（大阪府）、芝浦工業大学（東京都）、
早稲田大学（東京都）、
米子工業高等専門学校（鳥取県）、他

プロジェクトの概要

雲南市は、「協働のまちづくり」*8-1等の考え方を基盤に、市の事業として立ち上げた起業塾「幸雲南塾」を一つの転換点として、担い手育成と地域課題解決を一体的に進めてきた。卒業生による大学連携事業が、市主体のU.C.C*8-2へと発展。地域で生まれた社会起業家と学生らの連携など、多主体が関わるチャレンジの連鎖が生まれてきた。大学や学生も地域実践を重視し、住民が学生との協働による成果を実感する経験が積み重ねられてきている。

また、雲南市は「日本一チャレンジにやさしいまち」を掲げ、地域おせっかい会議*8-3などの場づくりを主導することで、住民の思いを可視化する取組を推進。若者による地域課題解決型の起業・創業を支援する事業を実施し、民間や中間支援組織と連携しながら、共創の仕組みを地域に定着させている。

*8-1 協働のまちづくり…2008年11月1日「雲南市まちづくり基本条例」を制定。住民、議会、自治体が対等な立場で役割と責任を担い合いながら共通の目標に向かって取り組むことを決めた
*8-2 U.C.C（雲南コミュニティキャンパス）…地域の子ども・若者・地域自主組織や、企業による地域課題解決へのチャレンジが進む雲南市を学びのフィールドとして、全国の大学生がフィールドワークやインターンシップを通じ地域課題解決に向けてチャレンジする人材育成プロジェクト
*8-3 地域おせっかい会議…やりたいことに対し住民が集まりアイデアを出し合う場づくりの事業



▲ チャレンジ支援を促進するため、財団設立を支援する募金箱の制作ワークショップの様子

▼ U.C.Cキャンプに参加した学生が桜の塩漬けづくりの活動を体験する様子



「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント

多様な主体を生む事業を自治体が推進

（①マルチセクターの関与、⑤相互学習の機会）

地域自主組織を中心として据えながら、住民同士が連携して学び合う機会を生む事業や、起業家を生むための事業を自治体が主導してきている。これらを通じた住民同士、起業家同士の交流が促され、地域のニーズや課題に応じた大学等とのマッチングや、社会起業家との連携が可能になったことで、多様な主体によるチャレンジが連鎖している点に着目したい。

ビジョンが仕組みとして定着（②ビジョンの共有）

自治体が掲げてきた「雲南ソーシャルチャレンジバレー」構想（「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」により地域全体で社会課題を解決する構想）を各施策・事業に反映させることや、中間支援組織等と共有しながら連携してきたことで、ビジョンが仕組み・体制として定着し始めている。

経緯や転換点



▲ 第1回幸雲南塾の様子



▲ チャレンジの推進が総合計画に明記され、活気づく「雲南市スペシャルチャレンジ事業」

2004 ○ 6町村の合併で「雲南市」発足

合併当初から協働のまちづくりを掲げ、自治体が地域自主組織の主体的な活動を支援。2007年度には市内全域に44の地域自主組織が結成。

2007 ○ 早稲田大学建築学科の研究室との連携

合併による公共施設再編や、市のブランド確立をめざす雲南ブランド化プロジェクト事業等のなかで、大学院生等による企画・提案や制作活動を実施。

2011 ○ 起業塾「幸雲南塾」開校

自治体が主催する次世代育成事業として開講。社会起業や地域貢献を志す若者の活動支援を行い、ここから数々の事業や社会起業家が生まれている。

2015 ○ 第二次総合計画で“チャレンジ”の方針を明示

計画のなかで住民・域外人材も含めたチャレンジを推進する方針を明記した。若者等による地域課題解決型事業を支援する「雲南市スペシャルチャレンジ事業補助金」の制度も整備された。

2016 ○ 雲南市が「雲南コミュニティキャンパス(U.C.C)」事業を主催

雲南市をまるごと「学生の学びの場」として位置づけ、課題解決人材の育成、地域と大学生が互いに学び合う場の創出を行う。事業の運営主体は段階的に民間へ引き継がれた。

2019 ○ 「雲南市チャレンジ推進条例」を施行

チャレンジを市の基本姿勢に位置づけ、チャレンジの仕組みが途切れにくい基盤が整えられた。

大学等と連携したプロジェクト推進の転換点

“協働のまちづくり”という方針に向けた行政運営

雲南市では、合併当初から協働のまちづくりを進め、**地域自主組織**^{*8-4}の**設立や活動を支援**してきた。自治体は「地域住民が主役」の地域づくりを支える立場として、地域自主組織と対話する「地域円卓会議」の開催を通じて、現場の声を踏まえながら課題や方針を検討し、施策に反映させている。

地域自主組織では「**地域のことは地域で**」という考え方のもと、**住民の声を踏まえて地域課題や活動方針を検討し、事業に反映させている**。地域自主組織の活動拠点となる交流センター（旧公民館）が住民の活動拠点となり、数々の地域課題解決事例が生まれている。

^{*8-4} 地域自主組織…雲南市で2005年から立ち上げられてきた、概ね小学校区単位で構成される住民主体の組織であり、地縁を基盤に多様な世代や組織が連携し、地域課題に応じた共助社会の形成に寄与している

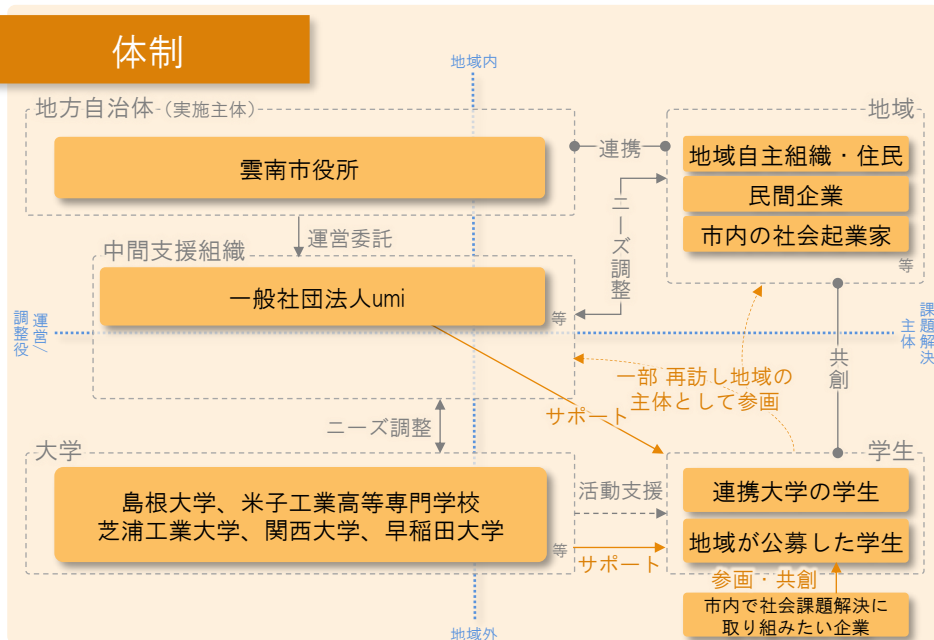


▲ 地域自主組織のメンバーと対話する学生

転換点は、市の事業として立ち上げた「起業塾」

一方、地域自主組織の支援を続けるなかで、20～30代の担い手不足が課題として顕在化した。こうした課題認識や他地域の取組からの学びを踏まえ、第二次総合計画に「担い手育成」を明記し、「幸雲南塾（現・Seedラボ）」や「雲南市スペシャルチャレンジ事業補助金」の創設など、個人のチャレンジを支援する仕組みを立ち上げたことが大きな転換点となった。

幸雲南塾を通じ、**起業して地域に残る若者が増えてきた**。起業者とも連携したプロジェクトの継続的な発展により、地域課題の解決と担い手育成の循環が生まれている。さらに、担い手育成の動きがU.C.Cへと発展し、多主体によるチャレンジや横の連携を重視する取組へと広がった。こうした「チャレンジの連鎖」により、大学のゼミや教員・学生と連携した様々なチャレンジを創出。それが**地域課題解決に挑戦したい大学や学生にとっての新たな「関わりしろ」となり、連携が派生**している。



学生が地域で共創する際の工夫

学生参画の成果を住民が実感する機会の創出

雲南市では大学連携当初から、学生が地域との共創のなかで、提案だけではなく「実行」を担うことを重視してきた。また、学生参画による成果を住民に「見える形」で可視化することで、共創の継続につなげてきた点も特徴である。例えば、合併時の公共施設再編に関する調査・検討プロジェクトでは、建築学専攻の**大学院生が住民へ提案から説明まで一貫して担い**、地域自主組織の活性化につながった。また、雲南市ブランド化プロジェクトでは学生の制作物が公開され、住民が成果を実感する機会となった。

こうした取組の蓄積により、「**外部の若い力が地域活動を前に進める**」との実感が住民など地域のなかで広がり、域外人材を受け入れる土壌が形成されてきた。



▲ ブランド化プロジェクトで什器を制作する学生

行政運営における工夫

自治体が民間と連携し、ビジョンを仕組みとして定着させる

雲南市では、第二次総合計画において持続可能なまち（安心して暮らし続けられる地域）の実現に向け、「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」により地域全体で社会課題を解決する構想である「**雲南ソーシャルチャレンジバレー**」の実現をめざすことを掲げ、多世代・多主体によるチャレンジを重ねてきた。自治体単独ではなく、住民・事業者・自治体が連携し学び合いながら事業を進められるよう、**自治体が意図的に場や機会を整えてきた点**が、大きな特徴といえる。

また、自治体主催の「地域おせっかい会議」などの事業を通じて、住民一人ひとりの「やりたいこと」が共有される場がつくられてきた。自治体と協働する一般社団法人umi等の民間・中間支援組織が、**地域側の関係構築やニーズ把握を担い、それらを蓄積**してきたことで、地域のニーズと大学などをつなぐ共創の体制が地域に定着している。事業は段階的に民間主導へと移行しており、幸雲南塾やU.C.Cは民間団体が運営主体となるなど、自治体が掲げてきたビジョンが、具体的な場や仕組み、体制として根付いてきている。



▲ 民間主導へと移行し、地域に活動が根付くU.C.C

チャレンジを継続させるための制度化

雲南市では、「チャレンジの促進」を仕組みとして継続させるため、2019年4月1日に「**雲南市チャレンジ推進条例**」を施行した。条例には、「市民がチャレンジの権利を有すること」や「市長はチャレンジを促進する責務があること」が明記されており、チャレンジを個別事業や一時的な取組にとどめず、市の基本的な姿勢として制度的に位置づけている。これにより、**市長や職員が交代してもチャレンジの連鎖が途切れにくい環境が整えられ**、持続的な地域課題解決を支える基盤が確保されている。

ふるさとミライカレッジ先進事例9 島根県海士町 自治体が主導して連携大学等との関係性を深化

自治体情報

自治体名 島根県 海士町

人口規模
※令和7年度時点 2,302人

連携大学
(所在地) 慶應義塾大学大学院（東京都）、
東京農業大学（東京都）、東京都市大学（東京都）、
上智大学（東京都）、東洋大学（東京都）等

プロジェクトの概要

海士町では、学生を直接募集する大人の島留学*9-1を展開するなかで「大学と連携した学生募集・受入」を進め、若者の還流*9-2拡大と、滞在拠点整備を含む継続的な受入基盤の構築を図ってきた。その過程で、若者に単なる労働力として地域事業者へ関わってもらうのではなく、事業を生み出す主体として参画できる役割を地域側が用意するという発想へと転換している。

こうした取組は、『若者に選ばれ続ける新しい地域経営モデルをつくる』という地域のビジョンを起点に、大学や域外人材との連携を段階的に深化させてきた点が特徴である。大学連携においては、複数の大学が研究フィールドワークやインターンシップの実践地として地域を訪問し、単位化や研究連携を通じて地域課題を学術的に捉え直すなど、事業の発展を共にめざす関係を構築している。さらに、自治体が事業を管理統括し、その成果を町の総合戦略へ接続することで、事業の持続化と地域による内製化を図っている。

*9-1 大人の島留学…総務省の地域おこし協力隊や集落支援員等の制度、離島を対象とした交付金制度などを活用した、学生等の若者を期間限定で地域へ受け入れる事業

*9-2 若者の還流…若者が地方での暮らしや仕事の経験をきっかけに、その後も地域内外を行き来しながらつながり続ける流れ・現象



▲ 大勢の若者が町に関わっている
「大人の島留学」

▼ 島留学では、一次産業や観光、行政の仕事等さまざまな領域で働く機会がある



「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント

自治体職員による地道な活動とビジョン共有（②ビジョンの共有）

自治体職員が大学等へビジョンを共有しながら地道な関係づくりを継続したことが、大学と連携した学生の流入拡大促進など、良好な関係構築につながっている。あわせて、ビジョンそのものが磨かれ、端的に言語化されるようになり、地域内で共有されている点にも注目したい。

大学連携の深化と関係人口の仕組み整備（③イノベーションの連鎖）

連携大学との協定締結を通じて単位化や研究連携が進み、関係が深化している。加えて、若者が来訪する「大人の島留学」や域外の関係人口を可視化するアンバサダー制度が整備され、それらが相乗効果を生む形に進化している。

地域・大学教員・学生が相互に学ぶ関係性（⑤相互学習の機会）

地域関係者が大学院へ進学して教員と共同研究を行うことや、自治体職員が大学に出向いて講義を行うこと、さらに町の事業発展に向けて大学教員が研究活動を通じて関与すること等を通じ、相互に学習する機会が生まれている。

ふるさとミライカレッジ先進事例9 島根県海士町 自治体が主導して連携大学等との関係性を深化

経緯や転換点



▲ 町内に複数あるシェアハウスが学生や若者の安定的な受入につながる



▲ 学生が町の経営人材候補として活躍できる状態をめざし、事業創造等に取り組む学生

- ~2020 ○ 高校の魅力化や交流の取組推進
若者に選ばれる学校・地域をめざした高校魅力化の取組を推進するとともに、域外人材と地域住民が交流する外部プロジェクトを積極的に受け入れてきた。
- 2020 ○ 若者の受入試行
お試的に若者を受け入れ、その後の「大人の島留学」へつなげた。
- 2021 ○ 「大人の島留学」の本格始動
3か月/1年コースを設けて若者の受入を本格的に開始。
- 大学と連携した学生受入促進
まずはつながりのあった大学へ連携を持ち掛け始め、大学と連携した学生受入を推進。
- 2022 ○ 東京都市大学等との連携、連携協定締結
単位認定・年間経費支援を伴う大学連携が本格化。
- 2024 ○ 関係人口のウェルビーイング研究開始
東京都市大学が海士町をフィールドに研究活動。
- 2025 ○ 慶應義塾大学大学院等と事業創造プログラムの立ち上げ
慶應義塾大学大学院等と連携して事業を創出するプログラムを開発し、伴走支援体制の強化と内製化を図る。

地域の積極的な受入基盤整備と連携深化

地域側の受入基盤整備

海士町は、高校魅力化や交流・共創政策に力を入れており、2020年に若者の受入を試行、2021年には「大人の島留学」として地域が直接学生を募集する取組を展開し始めた。この取組と並行し、従来から自治体職員等とつながりのあった大学へ連携を持ち掛け、**大学連携推進を通じた若者の流入拡大**と受入基盤の整備を同時に進めてきた。

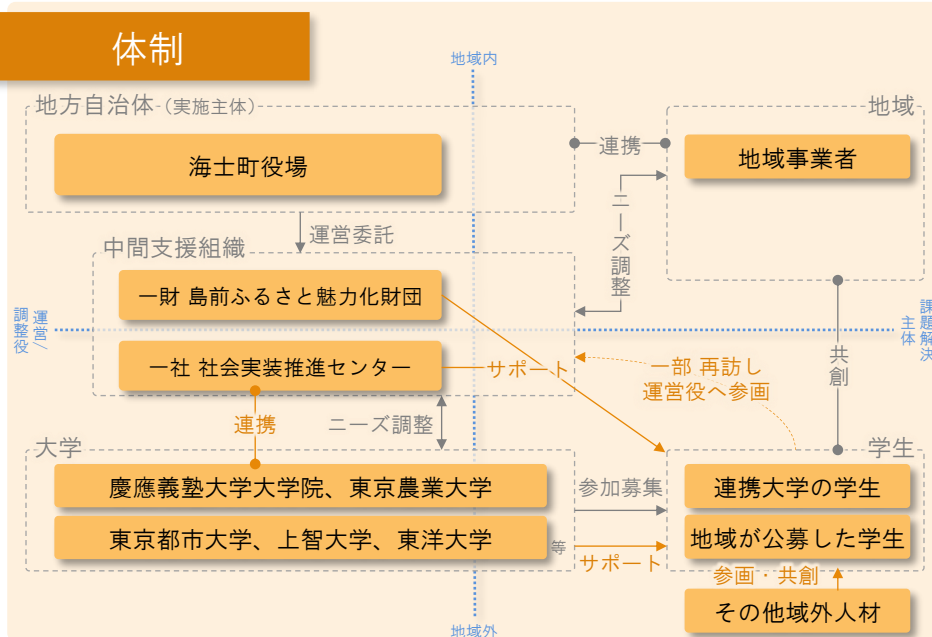
その過程で、シェアハウス等の滞在拠点を複数整備し、**住環境を含めた受入体制を段階的に拡充**したことで、継続的な学生や若者の受入体制を整えてきた。他方、受入事業者の開拓が進むなか、若者が**オーナーシップ**を発揮するうえで、現場の労働支援を前提とした受入先だけでは、選択肢や意思決定機会を提供できないといった課題も顕在化した。これを受け、若者が自らのポテンシャルを発揮し、**事業を生み出す主体**として関われるよう、**地域側が役割や機会を用意**する方向へと発想を転換するようになった。

地域側が掲げるビジョンを起点とした連携の深化

海士町では、他地域との交流・比較を通じて自地域の課題を捉えてきた。そのなかで「若者がいない地域の姿」への問題意識を起点に還流事業を構想し、事業を進めるなかで、『若者に選ばれ続ける新しい地域経営モデルをつくる』という地域のビジョンが磨かれてきた。

こうした**ビジョンを、地域側から「まずは掲げて共有」し続けてきた**ことが、大学等との連携を生み出す土台となっている。大人の島留学の展開以前にも、域外人材を受け入れる共創プロジェクトを実施するなど、**地域住民と域外人材が対等に学び合う場を重ねてきたことも、連携深化につながっている**。学生受入の実践を通じて「地域に来るきっかけがあれば若者は来る」ことが明らかとなり、「ニーズはあるのに若者がいない」状況を地域側の課題として捉え直す認識転換につながった。**自治体職員が大学の講義に講師として参加するなど、学生が地域に関わるきっかけをつくる地道な取組を継続**した結果、2025年時点で年間200人近くの若者が地域に関わるまでになった。

ふるさとミライカレッジ先進事例9 島根県海士町 自治体が主導して連携大学等との関係性を深化



自治体主導の工夫

自治体が事業を管理統括し、町の戦略への接続

海士町役場が事業を管理統括し、島前ふるさと魅力化財団（地域の中間支援組織）が受託運営を担う体制を構築している。自治体から還流事業を委託するだけでなく、自治体職員が直接運営管理に関与し、町の戦略を事業運営に反映させる体制を構築している。

事業を推進するなかで、受託組織である財団が地域のビジョンを磨いてきた。自治体が直接関与していることから、財団が磨いてきたビジョンを総合戦略（2025年策定）へ反映しており、個別事業の成果を町の戦略へ接続することで、取組が一過性に終わることを防いでいる。これらは、町長・副町長が住民意見を受け止める役割に徹し、権限移譲を進めてきた組織文化を土台として、自治体職員の主体性が発揮されることで推進されている。

持続化に向けた大学・地域それぞれの工夫

連携を持続化・発展させるための大学側の工夫

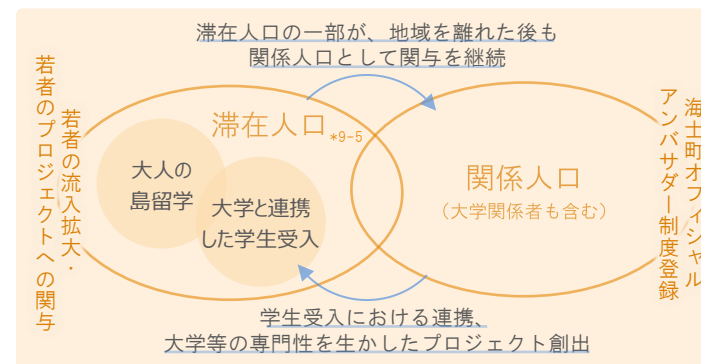
2022年ごろから、首都圏大学の学生の受入が本格化した。東京都市大学とは同年に連携協定を締結し、インターンの単位化や受入経費の支援を大学側から受けながら連携を継続している。同大学との連携は、2024年から町をフィールドとした研究活動（関係人口のウェルビーイング^{*9-3}研究等）へと発展し、地域のビジョンや事業成果を大学側が研究として捉えることで、ともに事業発展をめざす関係性が構築されている。

^{*9-3} ウェルビーイング…「身体的・精神的・社会的に良い状態にあること」と定義される。東京都市大学では、若者が関係人口として地域に関与するなかでどのような点にウェルビーイングを感じるのかを研究し、若者の地域活動への参画動機を促すことをめざしている。

コーディネート組織の「プロジェクト伴走力の強化」を図る

2025年度には、町で実施していた他事業を通じて関係性を築いた慶應義塾大学大学院等と連携し、事業創造プログラムを開発している。本プログラムは講義やワークショップ等を通じて学生のプロジェクトを支援するもので、島前ふるさと魅力化財団のメンバーが伴走プロセスに深く関わる設計。「学生の事業創造」と「地域側の伴走力育成」の両方をめざしている。

さらに、海士町オフィシャルアンバサダー制度^{*9-4}等の仕組みにより、地域外に出た若者や大学教員を含む関係人口を蓄積・可視化し、共創を支える人材基盤の強化につなげている。



^{*9-4} 海士町オフィシャルアンバサダー制度
…海士町ファンが町や他のファンとつながり、交流できるコミュニティ。LINEやSlack等を活用したコミュニケーションに加え、アンバサダー限定のイベントが年に数回開催されている。2024年開始。

^{*9-5} 滞在人口…ある特定の地域に一時的に訪れ、滞在している人。

県・大学の包括的な連携と、県域での大学の教育プログラム受入

大学が実施するフィールドワーク型プログラムを、地域が受け入れる形で連携している自治体も存在する。

本事例では、その一例として、東京大学による「フィールドスタディ型政策協働プログラム（FS）」について、和歌山県での受入事例を取り上げる。

大学情報

大学名 (所在地)	東京大学（東京都）
プログラム名	フィールドスタディ型政策協働プログラム（FS）
連携自治体名	和歌山県 他／計17都道府県26地域（令和7年度）



▲ 現地調査の一環として、地域で活動・地域住民と交流する学生 ▶



概要

東京大学が実施する「フィールドスタディ型政策協働プログラム（FS）」は、東京大学の全学を対象とした体験型教育プログラムであり、学生が約一年間にわたり事前学習、現地調査、政策提言を主体的に行うものである。地域から提示された課題に果敢にチャレンジするリーダー人材の育成をめざす大学独自の取組として全国の自治体で展開されている。

「共創によるまちづくり」の観点で事例を読み解くヒント💡

めざしたい「学生関与のあり方」を設計

（④主体形成のプロセス）

学生の地域活動に対する価値観の変化や、自治体との協働を通じて得られた知見を踏まえ、学生が地域に深く関わる機会の創出を重視したプログラムが設計されている。

個別市町村の連携実績から、県域での包括的な連携へ

（③イノベーションの連鎖）

東京大学では、これまで和歌山県内市町村と個別に連携してきたが、県と大学との包括連携協定の締結を契機に、県域全体で教育プログラムへの参画が実現した。また、研究発表等の具体的な成果を共有する機会が、その連携拡大の契機となった点にも注目したい。

概要と体制上の工夫

大学の運営事務局による、地方自治体と学生とのマッチング

東京大学のフィールドスタディ型政策協働プログラム（FS）は、学部生・大学院生が地方自治体から提示された地域課題をテーマに、事前調査、現地でのフィールドワーク、事後調査を経て、最終的に地域への提案を行う約1年間の実践型のプログラムである。

本プログラムは、東京大学本部の社会連携推進課が「FS運営事務局」として運営している。事務局は、自治体から学生に提示された課題の内容と、学生の関心や専門分野を踏まえて自治体と学生のマッチングを行う役割を担う。マッチング後は、受入市町村等と応募学生が協働してフィールドワークの内容やスケジュールを設計・調整し、現地調査や地域関係者との意見交換などを通じて調査・活動を進める。最終的には、その成果を地域に提案として共有する形でプログラムが実施されている。



▲ プログラムに参加した学生は、1年間の活動成果を学内で発表する ▶



地方自治体と連携した運営設計

大学と地方自治体との連携体制

本プログラムでは、自治体が地域のニーズを踏まえて学生に提示する地域課題を整理し、大学のFS運営事務局が全国の自治体から集約した課題に対して関心を持つ学生を募集する。

事務局は、学生の関心や求める経験等を踏まえて、受入市町村と調整を行う。さらに、受入市町村が学生に地域課題をプレゼンする機会を設け、学生が主体的に参画地域を選択できる環境を整えている。

学生のニーズに応える運営方針と体制の構築

当初、大学側がFSに応募する学生として想定していたのは、官公庁を志望する学生だったが、実際には、官公庁志望の学生だけではなく、「地域で活動し、住民と関係を築くこと」そのものに価値を感じる、多様な学生が応募している。

こうした状況を受け、FSも提案の専門性・実現可能性に過度にこだわるのではなく、「学生がより主体的に地域を自分事として考えること」をより重視する形へと移行した。

また、学生が主体的に学びを深められるよう、多様な専門性を持つ学内の教職員で構成する「体験型活動運営委員会」を設置しており、特定の担当教員が学生の相談に乗るという形ではなく、**学生が必要に応じて専門知を持つ教員へ自発的にアクセス**できる体制を整えている。

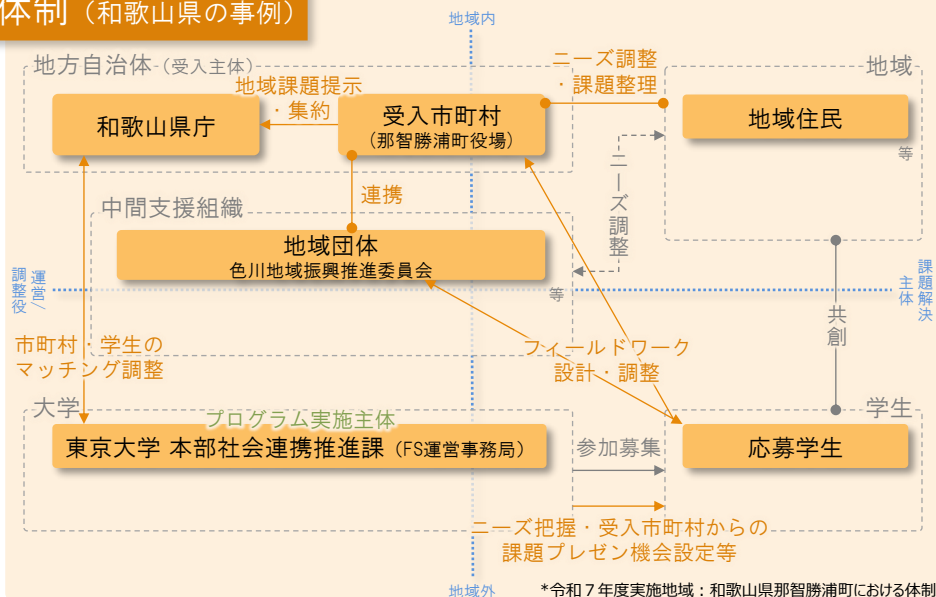
学生の参加動機としては、1年間にわたり地域と深く関われる点や、多様な仲間との協働に価値を見出す声が多い。地方出身の学生が自身の故郷と同様の課題を抱える自治体に関心を寄せるケースもあり、こうした意欲に応える形でプログラムの深化を進めている。

▼ 学生が地域で活動する様子



県・大学の包括的な連携と、県域での大学の教育プログラム受入

体制（和歌山県の事例）



連携自治体（和歌山県）における 大学の教育プログラム受入に至った経緯や転換点

市町村個別の連携から、教育プログラムの県域展開へと転換

和歌山県内では、2014年以降、東京大学の文学部や先端科学技術研究センター等の研究部局が複数の市町村と個別に連携してきたが、その活動は地域ごとに点在していた。

転換点となったのは、2022年に新宮市で開催された「東大人文熊野フォーラム」である。このフォーラムでは、研究発表など具体的な成果の共有に加え、大学と和歌山県が地域課題について直接対話する場が設けられた。そのなかで、大学側の「部局単位の個別対応による調整の煩雑さ」と、県側の「窓口を一本化し、市町村の負担を軽減したい」という意向が一致したことから、これが契機となり、大学本部と県との間で包括連携協定が締結されることとなった。

県が窓口となることで生まれた連携の広がり

和歌山県では、東京大学との包括連携協定を踏まえ、同大学の「フィールドスタディ型政策協働プログラム（FS）」に参画し、県が大学との窓口となり、FSの情報を市町村へ案内している。FSは、市町村が地域課題を学生に提示し、学生は関心ある課題地域を選択する仕組みのため、受入には自治体の関与が不可欠である。県が大学との調整や情報共有を担うことで、市町村が参画しやすい環境が整えられた。那智勝浦町では、県から案内を受けて町内の地域団体へ情報を共有し、従来から独自に学生受入を行ってきた色川地域振興推進委員会が連携の意向を示した。これによって町としてもプログラムへの参画を決め、2025年に色川地区でFSの受入が開始。県が市町村と大学との間に入ることで、新たな連携機会が創出された。

2017 ○ 東京大学がフィールドスタディ型政策協働プログラムを開始
リーダー人材の育成と大学知による社会貢献を目的に、当時の大学総長が主導して開始。当初、ふるさと知事ネットワーク加盟自治体が協力していた。

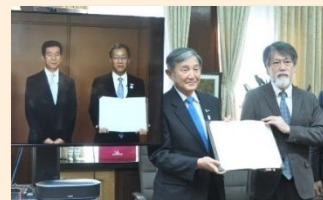
2018~ ○ 和歌山県内の基礎自治体と東京大学の各研究部局間で
複数の連携協定が締結
2014年ごろから、東京大学の研究機関が和歌山県内各地で個別に研究を開始。和歌山県×東京大学先端科学技術研究センター、新宮市×東京大学大学院人文社会系研究科・文学部など複数の連携協定が締結された。

2022 ○ 和歌山県と東京大学が包括連携協定を締結
協定に定める連携項目の一つ「地域における取組を通じた人材の交流と育成」に基づき、県内でフィールドスタディに参画することとなった。

2023 ○ 和歌山県が東京大学のフィールドスタディ型政策協働
プログラム（FS）の受入を開始
初年度は紀の川市と上富田町が受入を実施。24年度は美浜町と上富田町、25年度は岩出市と那智勝浦町が受入。



▲ 東大人文熊野フォーラムで
研究者が発表の様子（2025年度）



▲ オンラインで行われた県と
大学の包括連携協定締結式